

T.Rowe Price®

瞭然さを超えたインパクト

# グローバル株式 インパクト投資戦略

2021年 アニュアル・インパクト・レポート



2022年5月  
機関投資家向け  
第三者への配布厳禁

Sustainability With Substance™

## 重要情報：

### 統合レポート

当レポートは、グローバル株式インパクト投資戦略の代表的なポートフォリオに基づいて作成されています。

当戦略には異なる投資家層、異なる資金の流出入特性、および異なる資産規模の複数のファンドが含まれています。投資可能なファンドはお客様の地域・国ごとに異なります。各ファンドの保有銘柄は、当戦略の代表的ポートフォリオやその他のファンドと異なる場合があります。同様の理由で、議決権行使パターンについては概ね整合性が取られていますが、ファンドによって異なる場合があります。

当レポートは、個別ファンドではなく代表的なポートフォリオに関するものです。このため、当戦略の運用についてご理解いただけるように作成されており、インパクト投資に関連して得られた投資プロセスの結果の裏付けとなるケース・スタディを紹介しています。

ティー・ロウ・プライスがお客様を代表して投資している企業とどのように対話を行っているかを紹介するため、議決権行使記録、環境・社会・ガバナンス（ESG）のファクター、インパクト・エンゲージメントを紹介しています。

各ファンドのレポートをご覧になりたい場合は、各ファンドの月次ファクトシートや、半期ごとに公表される中間および期末の規制報告書や収支計算書をご参照ください。

# 目次

## はじめに

- 02 変化の時代におけるインパクト投資
- 03 グローバル・インパクトについて
- 05 グローバル株式インパクト投資戦略チーム
- 06 ティー・ロウ・プライスのインパクト憲章

## マテリアリティ（重要性）

- 08 ポジティブ・インパクトの定義と目標
- 09 3つの柱（ピラー）別保有割合
- 10 主な国連の持続可能な開発目標（SDGs）別 投資先企業

## メジャラビリティ（測定可能性）

- 12 インパクトと結果の定量化
- 14 インパクトの結果
- 16 ピラー 1—気候と資源へのインパクト
- 27 ピラー 2—社会的公正性と生活の質へのインパクト
- 38 ピラー 3—持続可能なイノベーションと生産性へのインパクト
- 43 カーボンフットプリント（温室効果ガス排出量）

## アディショナリティ（追加性）

- 47 アクティブ・オーナーシップを通じたインパクトの推進
- 48 エンゲージメント活動
- 55 議決権行使

## レジリエンシ（強靱性）

- 58 長期的な注力とコミットメント
- 59 優れた結果の追求



# 変化の時代における インパクト投資

社会は過去2年間、激動の時代を耐え抜いてきました。激動とは感染症拡大、経済の不確実性、欧州での軍事衝突などです。そうした出来事によって、世界中の個人、家族、地域社会の生活に深い喪失と大きな動揺をもたらしました。生活におけるさまざまな面で公私ともに不確実性が生じ、多くの人々にとって困難なものとなっています。

しかし、このような不確実性の中にも、ティール・ロウ・プライスは楽観的な要素を見出しています。変化はよく極端な状況から生まれますが、私たちは今、多くの点で極端な時期を生きています。この時代のさまざまな難題が、人権と自由、不平等の拡大、誰の目にも明らかな地球環境への深刻な影響に関して、オープンで幅広い議論を引き起こしました。

この2年間、企業が事業展開において社会や環境とどのように調和し好影響を与えているかについて、社会や投資家がこれほどまでに結集して、期待し、注視してきたことは、以前にはほとんどなかったことです。我々は企業がより良い新たな原則や改善策を求める声に応えようとする意義と行動に勇気づけられています。企業は差し迫った問題へのソリューションを求める社会の要請に対応し、業界のリーダー達は自らの責任と影響力を認識したうえで適応しています。

昨年、投資家の間では環境問題や社会問題で明確なリーダーシップを示す企業に対し、より積極的かつ意識的に支持し、投資判断を行う機会が増えてきました。インパクト投資は、よりよい社会面や環境面の結果に寄与したいと考える投資家にとって、重要な手段となったのです。その結果、公開株式市場においてポジティブなインパクトにアクセスする機会が増加しました。これを背景に、環境面や社会面でポジティブなインパクトを与えることと、投資面で超過収益をあげるという2つの運用目標に基づくインパクト投資の拡大が現実となる可能性が生まれています。

当戦略は、投資家を国連の持続可能な開発目標（SDGs）<sup>1</sup>へ準拠させる戦略で、インパクト投資の明確な3つの柱（ピラー）と8つのサブピラーを中心に据えています。この戦略を実行することが、環境問題や社会問題のソリューションを提供する企業に投資資金を向かわせることに役立ち、地球と社会にポジティブなインパクトをもたらします。また、株主、企業、投資家が一体となり、長期的にポジティブなインパクトを与えることができるよう、企業との連携にも取り組んでいます。

最後に、この度アニュアル・インパクト・レポートを発刊できたことを嬉しく思います。当レポートは、当戦略における投資判断が地球環境や社会にもたらすインパクトの紹介を目的として、基本的な投資原則に照らして行った意思決定の事例を解説しています。

B. Hari Shankar



**HARI BALKRISHNA**

グローバル株式インパクト投資戦略、  
ポートフォリオ・マネジャー

“  
インパクトとは、現状だけでなく、今後の変化と持続性も含めた概念です。また、意識的な行動、優れた執行およびアディショナリティ（追加性）へのコミットメントが必要とされます。

<sup>1</sup> <http://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals/>



# グローバル・インパクトについて

## 当戦略の原点

2020年、ティー・ロウ・プライスは初のインパクト投資戦略の立ち上げに取り組みました。これは、数年にわたる責任投資の運用力を強化し、お客様の急速なニーズに対応するため、環境、社会、ガバナンス（ESG）ファクターを必須条件とする投資を続けてきた取り組みを、さらに発展させたものです。

グローバル株式インパクト投資戦略は、地球と社会が今日直面している問題にポジティブな方法で貢献したいという当社の願いから生まれました。この問題に対処するには、コミットメントと行動が必要です。インパクト投資は、意識的な行動、エンゲージメント、スキルを伴う実行力を通して、こうした問題に影響を及ぼし対応させる最も直接的な方法であると考えています。

## 当戦略の投資哲学

インパクト投資は、特定のタイプの企業の収益や活動に投資し、保有するだけでは終わらない投資であると考えています。最善の結果を得るためには、望ましいインパクトが得られる方向へ資金を振り向けながら、企業の経営陣とのエンゲージメントや積極的な議決権行使を行わなければなりません。公開株式市場でのインパクト投資とインパクトの測定は初期段階にあり、その測定可能性がプライベート・エクイティ分野に追いつくことはないかもしれません。しかし、変化を生み出すためには、私たちは資産運用会社として、インパクト投資をさまざまな資産クラスへ広げていく必要があります。

当戦略の投資哲学では、真にグローバルな幅広い銘柄を対象とし、インパクトが過小評価され将来の経済的リターンがミスプライスされている銘柄に投資します。環境面や社会面でポジティブなインパクトをもたらす株式は、将来市場平均を上回る売上げと利益の成長をもたらす可能性があると当社は考えています。そうした企業を特定するために、将来を見据えたりサーチ主導かつ確信度の高い銘柄に投資するアプローチを用いて銘柄選定を行います。これは、慎重なリスク管理という観点からもとくに重要であり、国連の持続可能な開発目標（SDGs）にも準拠し、進化し続ける複雑な世界に存在する幅広いインパクト投資の機会の分析を可能にします。

公開株式市場においてインパクト投資を成功させる要件は、長期的な変化の分析と理解の中にあると考えます。これは、ファンダメンタル分析に基づくボトムアップの積極的なリサーチを行うという当戦略の投資原則と一致します。





## 当戦略運用チーム

インパクト・リサーチとファンダメンタルズ・リサーチを織り交ぜるために適したポートフォリオ運用チームを編成し、ポジティブ・インパクトというレンズを通した独自の知見と結果の創出を追求します。ポートフォリオ・マネジャーのHari Balkrishnaは、5大陸で生活し、キャリアを重ねたグローバルな視野をもつ人材であり、気候変動や社会問題に対して熱意をもって取り組んでいます。彼は、ティー・ロウ・プライスのグローバル・グロス株式運用戦略部門でアソシエイト・ポートフォリオ・マネジャーとして5年間勤務し、グローバル株式の機会評価の基盤を築き上げました。

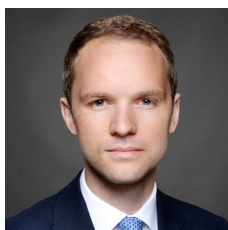
当戦略のインパクト・リサーチの投資フレームワークは、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク（TRPA）の責任投資チームと共同で考案されました。同チームは責任投資リサーチ部門のディレクターであるMaria Elena Drewの指揮下で分析面のサポートを行っています。同チームは、とりわけグローバル・インパクト投資ネットワーク（GIIN）、インパクト・マネジメント・プロジェクト（IMP）、オーストラリア責任投資協会（RIAA）などの業界ネットワークや組織が築いたインパクト投資のベストプラクティスを研究しました。

当戦略運用チームと責任投資チームの協働によって、インパクト投資アプローチを強化・発展させ、個別の評価基準に基づいたインパクト測定にとどまらず、必要かつ適切な測定手法を作り上げることが出来ました。また、インパクト投資の適格性を判断するために投資先候補銘柄がもたらすインパクトを評価する必要性を明らかにしました。

# グローバル株式インパクト投資戦略チーム



**HARI BALKRISHNA**  
ポートフォリオ・マネジャー  
(ロンドン)



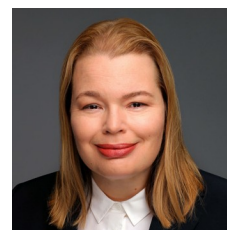
**CHRIS VOST**  
運用アナリスト (ロンドン)



**LAURENCE TAYLOR**  
ポートフォリオ・スペシャリスト  
(ロンドン)



**FATNA CHELIHI**  
シニア・ポートフォリオ・アナリスト  
(ロンドン)



**JOCELYN BROWN**  
EMEAおよびAPACガバナンス  
責任者 (ロンドン)

## 当戦略の基盤となるリサーチ体制

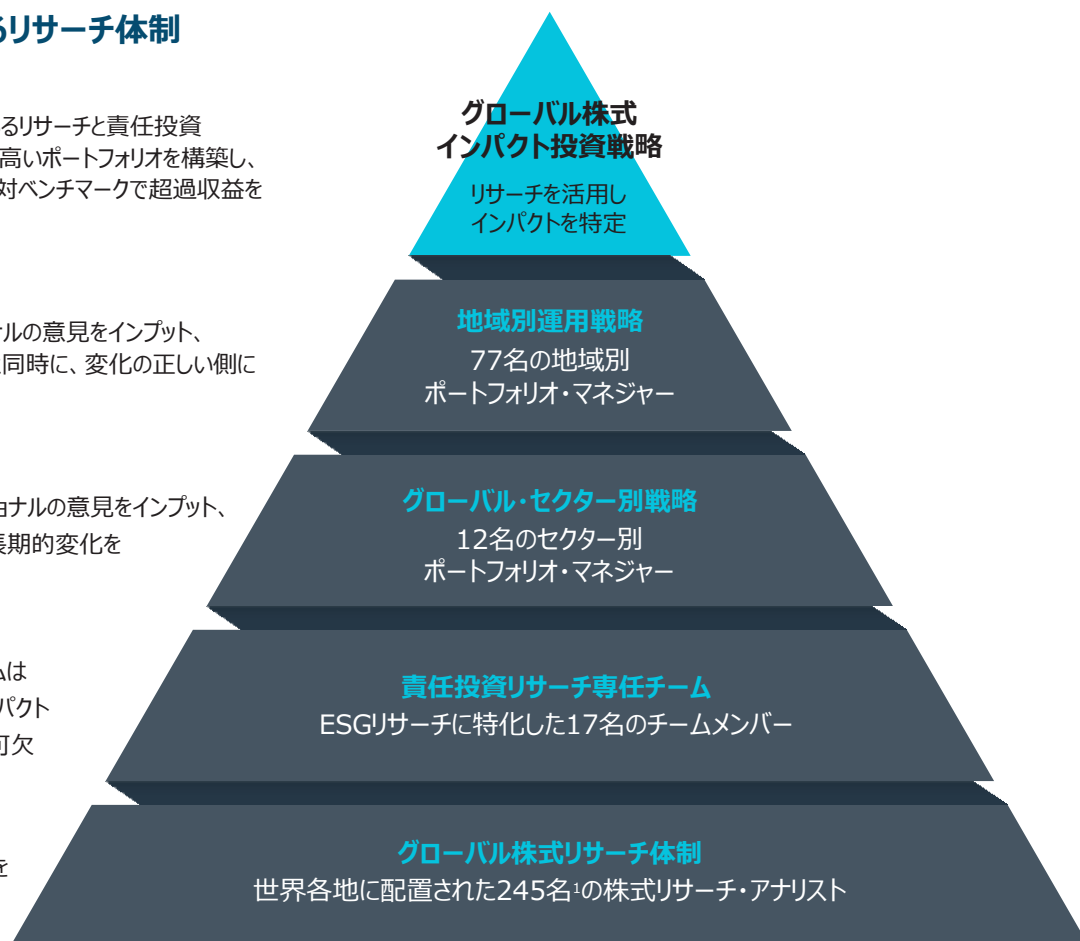
ティール・ロウ・プライスの歴史あるリサーチと責任投資リサーチを活用して確信度の高いポートフォリオを構築し、ポジティブなインパクト並びに対ベンチマークで超過収益を追求

各地域の運用プロフェッショナルの意見をインプット、マクロ経済リスクを把握すると同時に、変化の正しい側に立つ企業を特定

各セクターの運用プロフェッショナルの意見をインプット、グローバルでの企業分析や長期的変化を特定

責任投資リサーチ専任チームはESGインテグレーションやインパクト投資ユニバースの整備に不可欠

グローバルなリサーチ拠点がアイデア創出に広がりや深みを与える



<sup>1</sup>セクター別ポートフォリオ・マネジャー12名、リサーチ・アナリスト126名、アソシエイト・リサーチ・アナリスト71名、クオンツ・アナリスト11名、スペシャリティ・アナリスト25名 (2021年12月31日時点)。ティール・ロウ・プライス・インベストメント・マネジメント、インク (TRPIM) は、2022年3月7日付けで、独立して登録された米国投資顧問会社として設立されました。TRPIMには、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク (TRPA) のESGチームとは別のESGチームがあります。上記のデータはTRPAとTRPIMなどの関連する投資顧問会社を合わせた人数です。将来、予告なく変更される可能性があります。



# ティー・ロウ・プライスのインパクト憲章

世界の変化に伴い、社会、政府、規制当局および委託者からの圧力が現在、環境・社会面の様々な変化を促しています。企業が世界的な課題に対応し、これらに取り組むために投資を行う中、公開株式市場において社会および地球にプラスの影響をもたらす企業への投資機会がかつてないほど広がっています。

インパクト投資は、良好なインパクト特性を持ち、かつ超過収益の獲得が見込める銘柄への選別投資の機会を提供すると、ティー・ロウ・プライスは考えています。また、インパクトを創出することは一部の企業への投資を超えて影響を促すことが可能です。つまり、望ましいインパクトを得られる企業に資金を振り向け、インパクトを重視したエンゲージメントや積極的な議決権行使を行うなど、アクティブ・オーナーシップ（積極的な株主行動）の取り組みを通して変化を促すことが可能になります。

そのために、ティー・ロウ・プライスのインパクト投資アプローチは、マテリアリティ（重要性）、メジャラビリティ（測定可能性）、アディショナルリティ（追加性）、レジリエンシ（強靱性）という4つの原則を中心に構成されています。マテリアリティとメジャラビリティは、長期的な変化を定量化しつつ、環境面や社会面でポジティブなインパクトを生み出す可能性を秘めた投資先企業を特定する土台となります。当戦略は、社会のニーズに貢献する企業への投資を特に目標とします。また、上場株式の運用者として、アクティブ・オーナーシップを通して投資による変化を生み出し、追加的な投資結果を追求します。長期的に望ましいインパクトを生み出すためには、忍耐強い持続的なアプローチが必要です。



## マテリアリティ (重要性)

企業活動と明確に定義されたインパクトの柱との整合性を投資の基準とし、常に将来のポジティブな変化という側面を確保します。



## メジャラビリティ (測定可能性)

意図的なインパクトを特定のフレームワークを用いて計測することで、結果を個別に、可能な場合は総合的に定量化します。



## アディショナルリティ (追加性)

環境面および社会的にポジティブな成果をグローバル規模で捉えると同時に、インパクト投資を加速させるために自社の規模とリソースを活用することにコミットします。



## レジリエンシ (強靱性)

創造的破壊と極端な結果が生まれる時代において、ポジティブな変化には強靱性が求められます。顧客のために優れた成果を追求する上で学習と忍耐、そして協働が鍵を握ります。



# マテリアリティ (重要性)

- 08 ポジティブ・インパクトの定義と目標
- 09 3つの柱（ピラー）別保有割合
- 10 国連の持続可能な開発目標（SDGs）別 投資先企業

# ポジティブ・インパクトの定義と目標

グローバル株式インパクト投資戦略におけるすべての投資は、インパクトのマテリアリティ（重要性）を銘柄ごとに評価することから始まります。責任投資チームが企業の事業内容と当戦略のインパクト・フレームワークとの整合性を評価して慎重なスクリーニングを行い、投資ユニバースを定義します。また、環境、社会、ガバナンス（ESG）のファクターを定性的・定量的に把握しながら、グローバル市場の中で、重大なマイナスの影響を及ぼすと見られる分野の銘柄を除外します。

当戦略では銘柄選別の出発点として、インパクトという観点のフレームワークを用いて、ティー・ロウ・プライス独自のインパクトの3つの柱（ピラー）と8つのサブピラーのいずれかに合致しているかを定量化してスクリーニングを行います（右図参照）。

これらのピラーの少なくとも1つに対してポジティブなインパクトを追求することが投資判断における必須条件となります。フレームワークの基盤は、貧困撲滅、地球環境の保護、繁栄の実現を目的とした世界的に認められたフレームワークである国連の持続可能な開発目標（SDGs）の17項目です。この分析は、企業やその事業活動、そして企業の運営と世界で見られる環境面・社会面の諸問題との関連を理解するのに役立ちます。

また、DNSH（重大な害を及ぼさない）ファクターを組み込みながら、当社独自の責任投資モデル（RIIM）を用いて企業の業務全体のESG特性を評価します。

当社のインパクト投資の候補銘柄選定へのアプローチは、将来を見据えた知見を取り入れた分析によってさらに強化されます。これは主に、変化が今後どこに重要なインパクトをもたらすかを把握するためです。将来を見据えたアプローチと詳細な分析は、各企業の長期的な寄与度の評価方法を理解する上で役立ちます。

このような総合的な調査・分析を行うことで、インパクト投資ユニバースと各保有銘柄の重要なインパクト・テーマを明確に定義します。

## インパクトの柱（ピラー）とサブピラー



### 1

#### 気候と資源へのインパクト



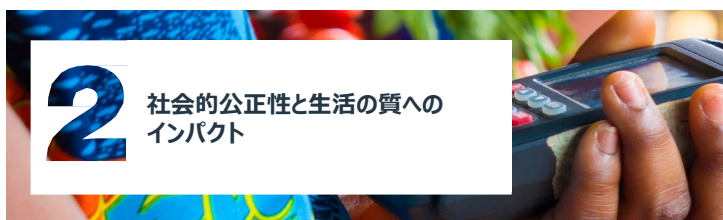
温室効果ガス（GHG）の削減



健全なエコシステムの推進



循環型経済の推進



### 2

#### 社会的公正性と生活の質へのインパクト



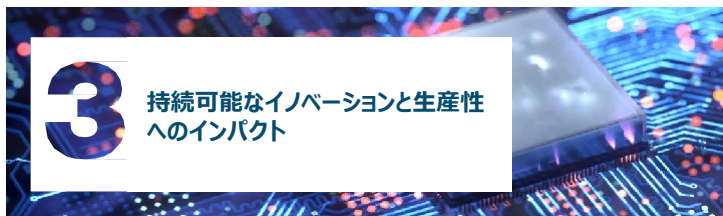
社会的公正の実現



健康的な生活の確保



生活の質の向上



### 3

#### 持続可能なイノベーションと生産性へのインパクト



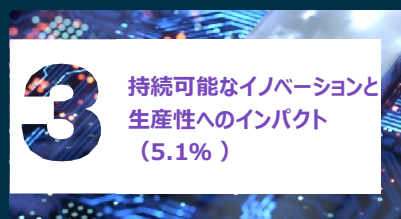
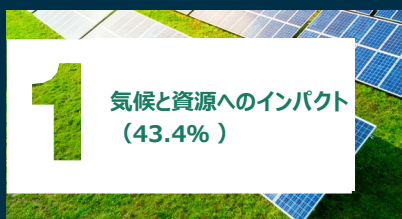
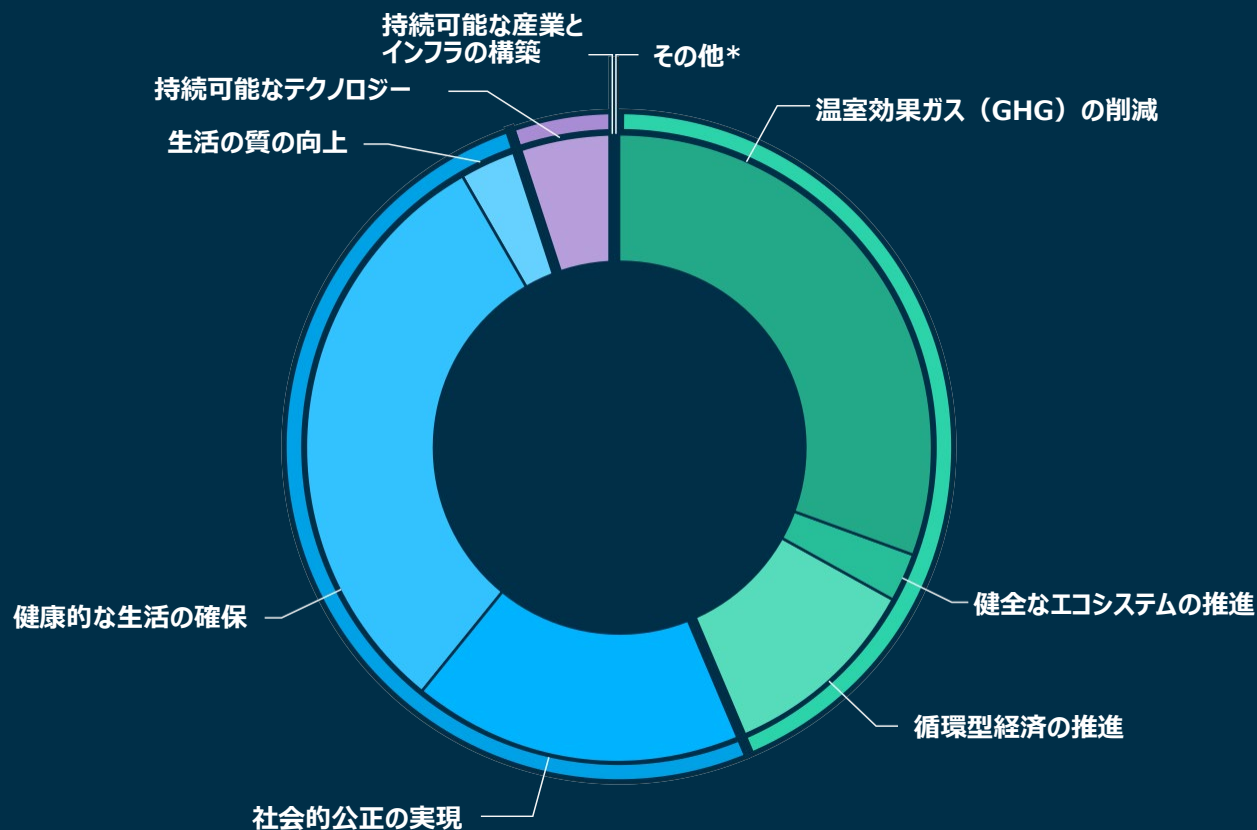
持続可能なテクノロジー



持続可能な産業とインフラの構築



# 3つの柱（ピラー）別保有割合



温室効果ガス (GHG) の削減 30.4%



社会的公正の実現 17.1%



持続可能なテクノロジー 5.1%



健全なエコシステムの推進 2.6%



健康的な生活の確保 30.6%



持続可能な産業とインフラの構築 0.0%



循環型経済の推進 10.4%



生活の質の向上 3.1%

\*その他：キャッシュ・ウェイト0.7%

2021年12月31日時点。当戦略代表口座のデータ。予告なしに変更される可能性があります。四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。当戦略代表口座についての詳細は「追加ディスクロージャー」をご確認ください。

# 主な国連の持続可能な開発目標別 投資先企業



■ ホープ・エデュケーション



- アジレント・テクノロジー
- アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ
- アストラゼネカ
- アバントール
- ダナハー
- 第一三共
- イーライリリー・アンド・カンパニー

- エシロールルックスオティカ
- エヴォルテック
- 浜松ホトニクス
- インテュイティブサージカル
- JDヘルス・インターナショナル
- コディアック・サイエンス
- DSM
- ロンザ・グループ

- オックスフォード・ナノボア・テクノロジー
- ショップ・アポテック
- ストライカー
- サーマフィッシャーサイエンティフィック
- ヴィーヴァ・システムズ
- ウーシー・バイオリジクス
- ゴエティス



■ ブライト・ホライズン・ファミリー・ソリューションズ



- エコラボ
- ミュラー・ウォーター・プロダクツ
- トムラ・システムズ



- アトラシアン
- ブルックフィールド・リニューアブル・パートナーズ
- チャート・インダストリーズ
- フォーティネット
- ハベル
- イベルドロラ
- インフィニオン・テクノロジー

- リンデ
- ネクステラ・エナジー
- ニーベ・インダストリアル
- プロロジス
- リビアン・オートモーティブ
- ロックウール
- セールスフォース・ドットコム
- シュナイダーエレクトリック

- サービスナウ
- ショールズ・テクノロジー
- ソラーエッジ・テクノロジー
- トレイン・テクノロジー
- ウェイスト・コネクションズ
- ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ



- AIAグループ
- アクシス銀行
- バンク・セントラル・アジア
- ブロック
- チャールズ・シュワブ

- HDFC銀行
- ハブスポート
- インテュイット
- メルカドリプレ
- MSAセーフティー
- ショップバイ



- ASMLホールディング
- チャイリス・ホールディング
- シノプシス
- 台湾セミコンダクター



- アシュテッド・グループ
- アイデックス
- キーエンス
- メルカリ

- ローバー・テクノロジー
- トレックス
- トリンブル



- ドキュサイン
- ストラ・エンソ



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2021年12月31日時点。当戦略代表口座のデータ。将来、予告なしに変更される可能性があります。当戦略代表口座についての詳細は「追加ディスクロージャー」で確認ください。  
上記は、当戦略で保有するすべての上場企業を掲載しています。国連のSDGsの項目1、2、10、11、13、14、16、17に主に準拠する銘柄はありませんでした。  
上記の個別銘柄は売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。  
画像の出所：国連。上記の商標はそれぞれの企業に帰属します。  
表示されている商標は、それぞれの所有者に帰属します。ディー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。



# メジャラビリティ (測定可能性)

- 12 インパクトと結果の定量化
- 14 インパクトの結果
- 16 ピラー 1—気候と資源へのインパクト
- 27 ピラー 2—社会的公正性と生活の質へのインパクト
- 38 ピラー 3—持続可能なイノベーションと生産性へのインパクト
- 43 カーボンフットプリント（温室効果ガス排出量）



# インパクトと結果の定量化

インパクトの測定は個別の銘柄レベルで行いますが、可能な場合はポートフォリオ全体の集計値も使用します。インパクトの測定はあまり標準化されておらず、従来のパフォーマンスの測定よりも複雑です。このため、ビジネスとインパクトとの整合性、ファンダメンタルズ、結果、リスクの観点から各企業を分析します。このプロセスにより、当社のインパクト投資プロセスにさまざまな測定過程が組み込まれます。これは、当社のリサーチや選定プロセス、そしてインパクトの結果をクライアントへ伝える上で役立つと考えています。

企業と当社のインパクト投資のピラーやサブピラーとの整合性の測定と併せて、「インパクト・フレームワークの5つの側面」を用いて基本的なインパクトの特定・分析を行います。このフレームワークは、2,000を超える組織から成るインパクト投資の実務家コミュニティであるインパクト・マネジメント・プロジェクト（IMP）により開発されました。

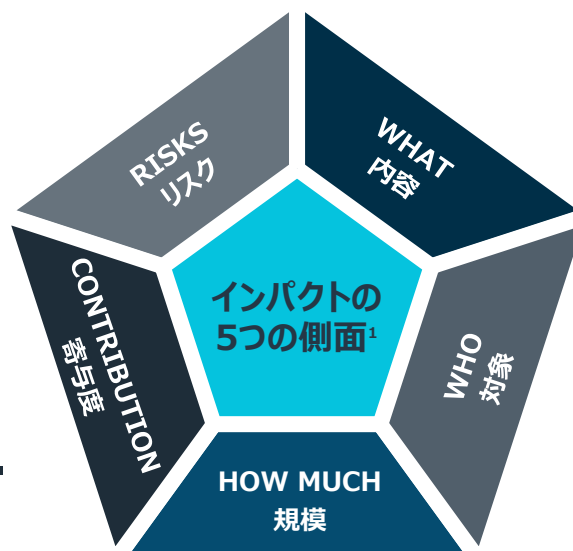
このアプローチにより、障害となり得るリスクを含む各企業のインパクト・ファンダメンタルズの評価が可能となります。これにより、基本的に、従来の財務モデルと同じように各企業のインパクト・モデルを構築することが可能になります。

インパクトが想定どおりに達成されない場合の人類および地球に対するリスクを**査定**する

インパクトの結果目標を**判断**する

付加された結果に対する企業の寄与度を**評価**する

主要な受益対象（地球や人類など）を**特定**する



ステークホルダーにもたらされる結果の規模、深さ、継続性を**定量化**する

このプロセスは、インパクト・テーマを規定し、負の外部性やリスクに焦点を当て、各銘柄の重要評価指標（KPI）を明らかにするのに役立ちます。また、当社のインパクト・テーマに関連する問題への対処について、各企業とエンゲージメントを行う機会の特定にも役立ちます。

当戦略の銘柄別のKPI測定基準は、インパクト面の結果を測定するベースになります。この指標は、企業が適合している当社独自のインパクト投資のピラーとサブピラー、および実世界の課題に対応します。<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 出所：インパクト・マネジメント・プロジェクト（IMP）

<sup>2</sup> インパクトKPIは、当戦略で保有する各企業のパフォーマンス見通しを提供するためではなく、各発行体の経済活動が地球にもたらすポジティブな追加的インパクトを、当社がどのように評価するかを示すために使用されます。例えば、持続可能な経済活動による収益源の増加は、必ずしも利益の増加をもたらすわけではなく、また良好な株価パフォーマンスの実現に貢献するとは限りません。当社の投資分析は、ポートフォリオで保有する各発行体の収益性や認識される価値を重視しますが、これはインパクトKPIには織り込まれません。

## 変化の理論（セオリー・オブ・チェンジ）

当戦略では、インパクトの測定とレポートへのアプローチの一環として、「変化の理論」モデルを使用します。これは、企業の取り組みと、結果をもたらした方法を特定することにより、各保有銘柄がインパクトをどのように生み出すかを評価し測定するフレームワークとして機能します。このアプローチによって、企業の長期的なインパクト目標達成に向けた進捗状況を測定することができます。

### インパクト実現 のプロセス

#### インプット

企業が事業運営に投入する経済的、人的、物的な資源

#### アウトプット

企業の事業活動から生まれる製品やサービス

#### 結果

企業の製品やサービスから生じるステークホルダーに対する短・中期的な効果

#### インパクト

企業の製品やサービスに起因する地球や社会に対する長期的な効果



# インパクトの結果

当戦略の投資先企業は、インパクトのさまざまな分野でポジティブな結果を実現しました。当戦略は主に企業レベルでインパクトを測定しますが、可能な場合はポートフォリオ全体のデータを集計します。ここでは、企業が発行するアニュアル・レポートや第三者機関のインパクト評価を用いて、投資

先の代表的な企業（運用資産全体の約65%相当）がもたらす短期的な結果と長期的なインパクトの予測値を示しています。当レポート作成時点で全保有銘柄の2021年度（会計年度）のレポートは公表されていないため、2020年度のデータに基づいています\*。

## 気候と資源へのインパクト



**4,446テラワット時**  
の省エネが断熱製品の使用により実現<sup>1</sup>

ロックワール（組入比率：1.4%）



**98億リットル**  
の輸送燃料の節約が  
輸送管理システムにより実現<sup>2</sup>

トリンブル（1.6%）、ローパー・テクノロジーズ（1.3%）



**47億立方メートル**  
の節水が製品により実現<sup>1,2</sup>

エコラボ（1.2%）、ミューラー・ウォーター（1.4%）



**480万トン**  
の排出量低減（CO<sub>2</sub>e）  
が太陽光発電機器ソリューションにより  
実現<sup>1,2</sup>

ショールズ（0.8%）、ソーラーエッジ（0.6%）



**275,692トン**  
の鉄鋼製造をレンタル・  
サービスにより削減<sup>2</sup>

アシュテッド（1.5%）



**870万トン**  
の排出量低減（CO<sub>2</sub>e）が  
クラウドベースのソフトウェアによる  
省エネにより実現<sup>2</sup>

サービスナウ（1.7%）、  
セールスフォース（1.8%）、アトラシアン（1.5%）、  
ローパー・テクノロジーズ（1.3%）



**4,840万トン**  
の排出量低減（CO<sub>2</sub>e）が  
再生可能エネルギー発電により実現<sup>2</sup>

ネクステラ・エナジー（2.9%）、  
イベルドローラ（1.0%）、  
ブルックフィールド・リニューアブル・パートナーズ（1.6%）



**280,000トン**  
のプラスチック廃棄を  
廃棄物管理システムにより削減<sup>2</sup>

トレックス（1.1%）、  
ウエイスト・コネクションズ（2.0%）



**1,150万トン**  
の排出量低減（CO<sub>2</sub>e）が持続可能な  
森林管理、紙・木材製品により実現<sup>1</sup>

ストラ・エンソ（1.0%）



## 社会的公正性と生活の質、持続可能なイノベーションと生産性へのインパクト



**1,910億米ドル**

の新興市場における小売り、  
中小企業顧客への融資残高<sup>1</sup>

アクシス銀行\* (1.3%)、  
HDFC銀行\* (2.4%)、  
バンク・セントラル・アジア (1.4%)、  
チャイリース (1.6%)



**5,700万社**

の中小企業がデジタル・ソリューションを  
活用<sup>1</sup>

ブロック (0.9%)、ショッピファイ (1.5%)、  
インテュイット (2.4%)、メルカドリブレ (1.0%)、  
ハブスポット (1.5%)



**114,000**

の職場近接の保育施設を英国、米国、  
オランダにおいて提供<sup>1</sup>

ブライト・ホライズン (0.7%)



**2,560万人**

の雇用促進がSMEローンやPMMYローンにより  
実現<sup>2</sup>

アクシス銀行\* (1.3%)、HDFC銀行\* (2.4%)、  
バンク・セントラル・アジア (1.4%)、チャイリース (1.6%)



**3,800万人**

の保険加入が保護ソリューションにより実現<sup>1</sup>

AIA (1.8%)



**1,059件**

の事故を落下防止措置や工業用  
ヘルメットにより回避<sup>2</sup>

MSAセーフティ (1.3%)



**750億米ドル**

の研究開発費をヘルスケア・  
ソリューションに使用<sup>3</sup>

投資先のヘルスケア・ソリューション企業<sup>3</sup>



**120万件**

のロボット外科手術をサージカル・  
テクノロジーを用いて実施<sup>1</sup>

インテュイティブサージカル (2.2%)



**71億米ドル**

の研究開発費を持続可能な  
テクノロジー・ソリューションに使用<sup>1</sup>

ASMLホールディング (1.9%)、  
シノプシス (1.7%)、  
台湾セミコンダクター (1.5%)

上記は説明のみを目的とします。記載されたインパクトの結果には、正確な情報の不足により相違が生じる可能性があります。企業の測定やレポートの方法には一貫性がなく、統一されていません。情報が入手できない場合、インパクトの結果に企業の寄与は含まれていないため、これらの予測値は実際には過小である可能性があります。企業のインパクト測定能力が向上するにつれ、データポイントの正確性が高まることを見込まれます。

個別の企業の実績は大きく異なる場合があります。将来、同水準のインパクトを達成しない可能性があります。

CO<sub>2</sub>e：二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 換算。この指標は、地球温暖化係数に基づきさまざまな温室効果ガスの排出量を比較するために用いており、他のガスの量を温室効果が同等である二酸化炭素の量へ換算します。出所：Eurostat。

\* 2021年度 (2021年3月31日時点) のデータを使用しているHDFC銀行、アクシス銀行、第一三共を除く。

<sup>1</sup> 2020年企業レポート。

<sup>2</sup> Net Purposeの推計値。SME：中小企業。PMMYローン：インド政府のスキームPradhan Mantri Mudra Yojana (PMMY) によるローン (詳細については、HDFC Bankのケーススタディをご参照ください)。

<sup>3</sup> 出所：アニュアル・レポート。実現したヘルスケア関連の研究・開発には、ヘルスケア・ソリューションの提供に向けられるライフサイエンス企業の売上高 (アジレント・テクノロジー (1.6%)、アバントール (0.7%)、タナバー (2.5%)、エボルテック (1.5%)、ロンザ・グループ (1.9%)、サーモフィッシャーサイエンティフィック (2.4%)、ウーシー・バイオリジクス (1.4%) )、および次の企業の研究開発費が含まれます。アストラゼネカ (1.2%)、第一三共 (1.3%)、オックスフォード・ナノポア・テクノロジーズ (0.6%)、ストライカー (1.5%)。



## 気候と資源へのインパクト

人が地球に与えるインパクトに対処する必要性は、かつてないほど緊急で、かつ明確になっていると当社は考えています。二酸化炭素などの温室効果ガス（GHG）排出が地球の気候変動に影響をもたらすことは十分に裏付けられています。世界的な異常気象は頻繁に発生しており、地域社会への影響は甚大です。

私たちの繊細な環境を未来の世代のために保護することが、この時代の最重要課題であることに間違いはありません。しかし、気候変動に対処するという集团的意志があり、気候変動がもたらす脅威に対してリソースが投入されているということが、楽観論の根拠となっています。

ティー・ロウ・プライスの見解では、世界各国政府は現在、排出の水準を抑制し、または軽減する努力をしているものの、地球へのさらなる被害を防ぐための必要な対策としては不十分です。しかし、社会としての活動は拡大し、気候に関する議題に取り組み始めています。2021年11月、各国政府が集まり、排出量ネットゼロ達成を目指すことを約束しました。最終決定には、温暖化進行に繋がる妥協案も含まれていますが、多くの国にとっては喫緊の課題に対処するための第一歩として、歴史的な節目となりました。

インパクトの柱のひとつ「気候と資源へのインパクト」では、温室効果ガス（GHG）の削減、健全なエコシステムの推進、循環型経済の推進という3つのサブピラーに重点を置きます。このピラーには当戦略の分析、銘柄保有、エンゲージメントをSDGsの項目およびポジティブなインパクトを生み出す可能性がある企業活動と整合させるという明確な目的があります。そのような活動を行う企業は、環境面の課題に当社と同様の信念を持って取り組んでいると言えます。





気候と資源へのインパクト

## インパクトのサブピラー



### 温室効果ガス（GHG）の削減

当サブピラーは「気候と資源へのインパクト」内で最大の比率となりました。当戦略で追求する企業には、地球温暖化の原因となるGHG排出量を削減するために先進的な技術を駆使して解決策を模索し、取り組むグローバル企業が該当します。

このサブピラーには、ネットゼロ（温室効果ガス排出量の正味ゼロ）の未来に欠かせない、よりクリーンなエネルギーの供給と利用を急速に増やすために必要なインフラを構築する企業やグリーン水素社会で重要な役割を担うと考えられる企業が含まれます。また、再生可能エネルギーによる電力供給で業務のエネルギー効率を向上させるクラウド・テクノロジー分野をリードする企業や、物理的な移動の必要性を減らすコミュニケーションやコラボレーション用のソフトウェアを提供する企業も該当します。



### 健全なエコシステムの推進

このサブピラーには、空気、水、地質の改善に注力する企業が当てはまります。清潔で安全な飲み水を何億もの人々に提供する企業や公衆衛生や防火など、保護サービスを提供している企業が該当します。



### 循環型経済の推進

このサブピラーでは、再生材の二次利用や中古製品の再販など、リサイクルに積極的に取り組む企業をはじめ、技術やサービスの提供を通じて廃棄物を削減する企業が含まれます。

また、資源効率もこのサブピラーに含まれる企業の重要な要素であり、資源が有限な世界において、農業、工業、建設業を問わず、経済全体で生産方法を最適化することの重要性を認識しています。

温室効果ガス（GHG）の削減

# ネクステラ・エナジー

## 課題

発電は世界の温室効果ガスの73%を排出しており<sup>1</sup>、気温上昇を1.5°Cに抑えるためには、このセクターの脱炭素化が不可欠です。世界保健機関（WHO）も健康の観点から、大気汚染が年間700万人の命を奪っていると推定しています。電動化は脱炭素化への取り組みの鍵となるでしょう。IEA（国際エネルギー機関）は、2050年までのネットゼロ排出シナリオにおいて、化石燃料に代わる低排出電力への代替が、2050年までの削減目標全体の約20%に相当する排出量削減の潜在要因として挙げています。<sup>2</sup>

## インパクト・テーマ

ネクステラ・エナジーは、2011年以来、クリーン・エネルギー設備に1,000億米ドル近くを投入しており<sup>3</sup>、米国で最大規模の再生可能エネルギー生産企業です。同社のクリーン・エネルギーの生産により、有害な温室効果ガスの排出が大幅に削減されています。2020年時点で、ネクステラ・エナジーの売上高の56%が、当社の「温室効果ガス（GHG）の削減」サブピラーに沿ったものとなっており、その内訳は、28%が再生可能エネルギーの売上高、他の28%が電力の送配電です。再生可能エネルギーの生産は、継続して設備投資を増加させることで、2030年までに売上高の50%を超えると見込まれます。当社では、ネクステラ・エナジーのエネルギーが環境に与えるインパクトについて、クリーン・エネルギーの生産により回避されたCO<sub>2</sub>換算の排出量と寿命が伸びた人数を測定し、報告書で開示する予定です。

**KPI：**再生可能エネルギー源から生産された電力量と温室効果ガス排出の抑制量（回避されたCO<sub>2</sub>換算排出量をトン表示）

## インパクトの5つの側面

**内容：**発電による温室効果ガス排出量の削減

**対象：**地球

**規模：**2020年に再生可能エネルギー源を用いて発電された電力は5,860万メガワット時となり、2019年より18%増加。<sup>3</sup>

**寄与度：**2005年から2020年までに、CO<sub>2</sub>排出率を56.6%、CO<sub>2</sub>絶対排出量を24.2%削減。<sup>3</sup>

**リスク：**再生可能エネルギーのコスト水準が計画通りに低減しないこと、または化石燃料が予測よりも広く、長期にわたり使用されていること。

## 進捗状況のモニタリング

ネクステラ・エナジーがエネルギー転換を支援していることは明確であり、同社の二酸化炭素排出量と炭素集約度（売上高あたりの二酸化炭素排出量）は、我々の代表的なポートフォリオの中でも最大級の規模を有する企業です。このため、当社ではネクステラ・エナジーが化石燃料からの発電量削減に対し強固なコミットメントを持っていると理解し、それを支援することに重点を置いています。同社の電源構成において、石炭は非常に小さくなっていますが、引き続き当社ではその削減を注視し、CO<sub>2</sub>換算排出量のさらなる削減を監視していきます。

## 国連のSDGs項目



## インパクト投資の柱（ピラー）

気候と資源へのインパクト

## インパクト投資のサブピラー

温室効果ガス（GHG）の削減

## インパクト実現のプロセス

### インプット

48億米ドルの再生可能エネルギー売上高<sup>3</sup>

### アウトプット

2万1,578メガワットの再生可能エネルギー発電容量<sup>3</sup>

### 結果

5,860万メガワット時（MWh）の電力生産<sup>3</sup>

### インパクト

- CO<sub>2</sub>換算で1,910万トンの排出を回避<sup>4</sup>
- 1,099人の寿命延長<sup>4</sup>

<sup>1</sup> 出所：ハンナ・リッチー、マックス・ローザー 共著（2020年）「CO<sub>2</sub> and Greenhouse Gas Emissions」、OurWorldInData.orgに掲載

<sup>2</sup> 出所：IEA（2021年）、Net Zero by 2050、IEA、パリ

<sup>3</sup> 出所：ネクステラ・エナジー 2021年ESGレポート。再生可能エネルギーには風力発電と太陽光発電が含まれます。

<sup>4</sup> Net Purposeの推計値



温室効果ガス（GHG）の削減

# トレイン・テクノロジーズ

## 課題

世界の温室効果ガスの総排出量の17.5%が、商業用建物と居住用建物におけるエネルギー使用により排出されています。<sup>1</sup>建物の運営によるCO<sub>2</sub>排出量は、近年増加していますが、その主な理由は冷暖房設備の使用が増えているためです。その一部は、地球温暖化による異常気象に起因していると考えられます。IEAによると、この分野のエネルギー集約度分析では、2050年までのネットゼロ排出目標を達成するために、次の10年間で過去5年間の5倍のペースでCO<sub>2</sub>排出量が低減される必要があるとしています。

## インパクト・テーマ

トレイン・テクノロジーズは、商業用・居住用設備と冷蔵輸送のエネルギー効率の向上を可能にします。同社は低温管理されたサプライチェーン（コールドチェーン）を改善する製品により、食品廃棄物を削減させています。同社は2030年までに10億トンの温室効果ガス排出回避を目標に掲げ、野心的な「ギガトン・チャレンジ」に取り組んでいます。効率性を強化した空調システム・ソリューションも、地球温暖化係数がCO<sub>2</sub>の最大2万3,000倍と言われるフロンガスの大気中への排出を削減します。当社は、トレイン・テクノロジーズが軽減する二酸化炭素排出量を報告することにより、同社の製品が環境に及ぼすポジティブなインパクトを測定します。

**KPI：** 同社製品に由来する顧客の二酸化炭素排出削減量（CO<sub>2</sub>換算のトン表示）

## インパクトの5つの側面

**内容：** エネルギー効率を改善するシステムの開発により気候変動を軽減。

**対象：** 地球

**規模：** 2020年、トレイン・テクノロジーズの製品により、顧客の二酸化炭素排出量がCO<sub>2</sub>換算で770万トン低減（2019年基準）。<sup>2</sup>

**寄与度：** 市場をリードする2030年までのサステナビリティ目標の達成に取り組んでいる。同目標には、業務におけるカーボン・ニュートラル、埋立廃棄物ゼロ、エネルギーの絶対使用量10%削減の達成が含まれる。<sup>2</sup>

**リスク：** 耐性リスク：世界規模の気候変動が増大するにつれ、異常気象により同社の炭素削減目標への進捗が阻害される可能性がある。参加者不足リスク：高エネルギー効率の製品への投資を促進する政策が未整備。

## 進捗状況のモニタリング

当社は引き続き、トレイン・テクノロジーズの「ギガトン・チャレンジ」の目標に向けた進捗状況を注視していきます。同社は最近、室内環境クオリティ向上のためのソリューションを提案する「健康で効率的な空間のためのセンター」を開設しました。当社では今後の同社のこの取り組みについて評価する予定です。

### 国連のSDGs項目



### インパクト投資の柱（ピラー）

気候と資源へのインパクト

### インパクト投資のサブピラー

温室効果ガス（GHG）の削減

### インパクト実現のプロセス

#### インプット

総売上高124億米ドル<sup>3</sup>

#### アウトプット

食品輸送における一層の効率化を可能にする高エネルギー効率製品とソリューション

#### 結果

エネルギー効率の改善

#### インパクト

CO<sub>2</sub>換算で770万トンの排出を削減<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 出所：ハンナ・リッチー、マックス・ローザー共著（2020年）「CO<sub>2</sub> and Greenhouse Gas Emissions」、OurWorldInData.orgに掲載

<sup>2</sup> トレイン・テクノロジーズ 2020年 ESGレポート

<sup>3</sup> 2020年度

健全なエコシステムの推進

# ミューラー・ウォーター・プロダクツ

## 課題

世界の水の使用量は、1980年代以降、毎年約1%ずつ増加しています。その主な背景は工業用水や家庭用水の増加によるもので、この状況が世界的な水供給を圧迫しています。<sup>1</sup> 米国の飲料水の水道管からの漏水は1兆7,000億ガロンに達し、飲料水の損失につながっており、年間約26億米ドルのコストを国が負担しています。<sup>2</sup> 水道システムに高度な漏水検知・修理プログラムを導入すれば、工業用水や一般用水の持続性が改善され、資源への負荷が軽減される可能性があります。

## インパクト・テーマ

ミューラー・ウォーター・プロダクツは、地方自治体向けに上水道供給と廃水量削減を支援しています。同社の製品には、送水栓、ガス栓、消火栓、水道メーターソリューション、漏水検知器、配管状態検査システムなどがあります。同社の消火栓は、緊急時に消防士を支援する重要な安全機能を果たします。当社では、インパクトを評価するために、売上高から天然ガス事業関連（約10%<sup>3</sup>）を差し引いた売上高をモニタリングしています。

**KPI：**売上高（天然ガス事業関連を除外）、節水量

## インパクトの5つの側面

**内容：**水処理、配水、漏水検知ソリューションによる節水効果向上。

**対象：**地球

**規模：**2021年ESGLレポートによると、同社は年間25万本のパイプを修理、世界で3,200マイル相当のパイプをモニタリング、300万台のスマートメーターを出荷している。また、過去10年間で100万を超える消火栓を供給。

**寄与度：**同社が提供するEchoShore®製品により、1年間で約6億7,500万ガロンの節水が実現。i2O Water（高度な圧力管理システム）は、漏水を約38%、パイプ破裂の頻度を58%低減し、水の浪費と修理コストの低減化を支援。<sup>4</sup>

**リスク：**製品トラブルやシステム障害が、製品の質や安全性の問題につながる可能性。

## 進捗状況のモニタリング

当社では、ミューラー・ウォーター・プロダクツとのエンゲージメントにおいて、既存の業務に係るESGパフォーマンス指標のほかにも、顧客に焦点を合わせたインパクト目標にも重点を置くことを提案しました。2021年のESGLレポートで、EchoShore®の漏水検知テクノロジーを活かして2027年までに77億ガロン分の節水を実現するという目標が掲げられたことを高く評価しています。

## 国連のSDGs項目



## インパクト投資の柱（ピラー）

気候と資源へのインパクト

## インパクト投資のサブピラー

健全なエコシステムの推進

## インパクト実現のプロセス

### インプット

総売上高8億6,700万米ドル<sup>3</sup>

### アウトプット

送水、配水、水量測定の商品

### 結果

配水システムの効率改善

### インパクト

節水

<sup>1</sup> 国連World Water Development Report 2019

<sup>2</sup> United States Geological Service

<sup>3</sup> ミューラー・ウォーター・プロダクツ 2020年度アニュアル・レポート

<sup>4</sup> ミューラー・ウォーター・プロダクツ 2021年ESGLレポート

EchoShore®は、Mueller International, LLC.の商標で、ティール・ロウ・プライスの承認、出資、提携を示唆するものではありません。



ケース・スタディ

## 健全なエコシステムの推進 エコラボ

### 課題

世界保健機関（WHO）によると、世界人口の29%が、安全に管理された水へのアクセスがありません。<sup>1</sup>水の供給や衛生状態の改善、水資源の管理の強化は、健全な公衆衛生と環境保全には不可欠です。これらは経済成長にプラス寄与するものであり、貧困削減に貢献する可能性があります。最近、世界経済フォーラムは水へのアクセスを、社会への影響が4番目に大きいグローバル・リスクであると評価しました。

### インパクト・テーマ

エコラボは水処理、衛生、清掃サービスを170カ国以上で提供しています。同社の水処理サービスは、水の保全・保護や再利用に貢献し、清掃と衛生サービスは感染症拡大の抑制や食品の安全性向上を支援します。当社では、節水量、回避された二酸化炭素排出量、廃棄物の量を監視、報告することにより、エコラボが環境に及ぼすインパクトを測定します。

**KPI：**節水量（ガロン表示）、回避された排出量（CO<sub>2</sub>換算のトン表示）、回避された廃棄物の量（ポンド表示）、省エネの量（BTU：英熱量表示）

### インパクトの5つの側面

**内容：**水質、公衆衛生、保健衛生の改善

**対象：**地球

**規模：**2020年、エコラボは顧客の2,060億ガロンの節水を支援。また、同社の製品はCO<sub>2</sub>換算で350万トンの排出回避に寄与、7,700万ポンドの廃棄物を削減。<sup>2</sup>

**寄与度：**2030年までの野心的なサステナビリティ目標の達成に注力。3,000億ガロンの節水（当目標の進捗率は69%）、顧客がCO<sub>2</sub>換算で600万トンの排出を回避できるよう支援（進捗率58%）、延べ20億人に安全で質の高い食品を提供（進捗率65%）、延べ900億人の手を清潔にするための支援（進捗率73%）など。<sup>2</sup>

**リスク：**外部要因リスク：気候変動が汚染状況に変化をもたらし、水処理の一層の必要性を増加させる可能性があります。また、同社は潜在的な規制や政治的干渉の影響を受ける可能性があります。

### 進捗状況のモニタリング

当社では、エコラボが石油精製や燃料業界へ提供する下水処理設備の売上比率を監視していく予定です。

#### 国連のSDGs項目



#### インパクト投資の柱（ピラー）

気候と資源へのインパクト

#### インパクト投資のサブピラー

健全なエコシステムの推進

#### インパクト実現のプロセス

##### インプット

112億米ドルの売上高<sup>3</sup>

##### アウトプット

300万の顧客に提供された水処理、衛生、清掃に関する設備ソリューション<sup>2</sup>

##### 結果

水使用量の増加、エネルギー効率の向上、廃棄物の削減

##### インパクト<sup>2</sup>

- 2,060億ガロンの節水
- 43兆BTU（英熱量）の省エネ
- CO<sub>2</sub>換算で350万トンの排出を回避
- 7,700万ポンドの廃棄物を回避

<sup>1</sup> 世界保健機関（WHO）「Drinking-Water」ファクトシート、2019年6月14日

<sup>2</sup> エコラボ 2020年ESG概要

<sup>3</sup> 2020年度

循環型経済の推進

# キーエンス

## 課題

過去数十年間、製造業における技術の進歩が重要な生産性の向上（経済成長の鍵となる要素）に寄与してきましたが、今日ではこのセクターは大量の廃棄物の発生源となっています。2018年にEUで発生した全廃棄物の約10%は製造業が生み出したものです。<sup>1</sup>しかし、キーエンスの持続可能な製造手法でこの問題の解決に取り組む姿勢は評価に値します。同社の製造工程は、自動化とイノベーションを駆使して、省エネと天然資源の保全を進めながら廃棄物と排出量を削減するシステムを組み込み、持続可能な産業プロセスを再設計することを目的としています。また、こうした持続可能な製造手法は、投入コストを低減し、従業員の安全とともに製品の安全性の向上を通じて、社会に利益を還元します。

## インパクト・テーマ

キーエンスは、主に工場の自動化に使用される精密ロボット向けにビジョン・センシング・システムを製造しています。同社の製品には、マシン・ビジョン・システム、コード・リーダー、レーザー・マーカ、計測システム、静電除去機器などがあります。これらの製品は、さまざまな業種にわたって技術革新、生産性向上、コスト削減を促進するものです。特に製造業、ヘルスケア、消費者向けビジネスの分野で製造廃棄物を減らし、製品の安全性を改善させることで、環境面や社会面に大きなプラスのインパクトをもたらします。

**KPI：**ビジョン・センシング・システムの売上高比率

## インパクトの5つの側面

**内容：**製造効率改善と廃棄物削減

**対象：**地球

**規模：**2020年度の売上高は49億米ドル（2021年3月末時点）。<sup>2</sup>

**寄与度：**自動化、ロボティクス、生産性の最適化分野におけるイノベーションで世界をリード。

**リスク：**情報開示リスク：高い精度でインパクト評価するためには同社の情報開示の改善が望まれる。執行リスク：システム障害が製品安全性の問題につながる可能性。

## 進捗状況のモニタリング

キーエンスは、同社製品システム納入後、生産性向上に関する顧客の声を公表しています。当社では、効率性改善、廃棄物削減、従業員の安全に関する、より定量的なデータを確認したいと考えています。

### 国連のSDGs項目



**インパクト投資の柱（ピラー）**  
気候と資源へのインパクト

**インパクト投資のサブピラー**  
循環型経済の推進

### インパクト実現のプロセス

#### インプット

総売上高49億米ドル<sup>2</sup>

#### アウトプット

さまざまな業界向けの自動化や検査用の機器

#### 結果

製造プロセスにおける生産性向上、  
廃棄物削減、安全性向上

#### インパクト

製造廃棄物の削減

<sup>1</sup> Eurostat

<sup>2</sup> 2021年度（2021年3月末時点）



循環型経済の推進

トリンブル

課題

農業、林業、土地利用の各セクター（世界の温室効果ガス（GHG）排出量の18%を排出）において<sup>1</sup>、トリンブルが提供するデータ・サイエンスを活用したスマート・ソリューションは、生産方法の改善や穀物生産性の向上、資源管理や廃棄物の削減を支援することを目指しています。また、輸送管理システムは、輸送ルートの最適化、燃料消費の削減も支援します。これは温室効果ガス（GHG）排出量が、2050年までに4倍に増加する（2010年基準）と見込まれる輸送業界において、特に利益をもたらします。<sup>2</sup> 建設業界にも非効率な面が数多くあり、同社はソリューションを通じて改善・軽減を図っています。

インパクト・テーマ

トリンブルはソフトウェアおよびハードウェアのソリューションを提供しており、建設、地理空間、輸送、農業の各分野で資源計画や土地や水源管理の改善を支援します。同社のソフトウェア・ソリューションは、建設会社による商業用建物や居住用建物の計画、設計、建設にかかる時間やコスト削減を支援しながら、廃棄物を削減し、品質と環境基準の向上を達成します。これは主に、データ収集と分析の改善を可能にするデジタル化とプロセスの最適化を通じて実現されています。当社では、同社の製品が削減したCO<sub>2</sub>の排出量（トン）から、同社の環境面におけるインパクトを計測し報告します。

**KPI**：軽減された温室効果ガス排出量（CO<sub>2</sub>換算トン表示）

インパクトの5つの側面

**内容**：資源管理を最適化し、穀物生産高やエネルギー効率を改善するシステム開発により、気候変動を軽減。

**対象**：地球

**規模**：同社のソリューションにより、年間約700万トンの温室効果ガスの排出を削減。<sup>3</sup>

**寄与度**：同社のソリューションにより機械生産性と穀物生産高が最大30%増加、農業において除草剤の使用を最大90%削減。輸送分野で、物流の改善と車両等の利用率向上を通して顧客の燃料効率の20%向上を支援。<sup>3</sup>

**リスク**：外部要因リスク：データプライバシーのセキュリティ・リスク。

進捗状況のモニタリング

当社では、最近のエンゲージメントにおいて、同社のソフトウェアとハードウェアのソリューションへの需要がいずれも、お客様のサステナビリティ重視の姿勢が強まったことを受けて増加したものであることを確認し、これを前向きに評価しています。同社のソフトウェアが普及すれば、効率化を通じてインパクト・テーマが長期的に強化されと考えています。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱（ピラー）

気候と資源へのインパクト

インパクト投資のサブピラー

循環型経済の推進

インパクト実現のプロセス

インプット

売上高31億米ドル<sup>3</sup>

アウトプット

複数の業種における資源効率とプロセスの最適化ソリューション

結果

- 生産性と資源効率の向上
- 燃料消費量削減

インパクト

CO<sub>2</sub>換算で700万トンの排出を削減<sup>3</sup>

<sup>1</sup> 出所：ハンナ・リッチー、マックス・ローザー共著（2020年）「CO<sub>2</sub> and Greenhouse Gas Emissions」、OurWorldInData.orgに掲載

<sup>2</sup> 出所：OECD、国際交通フォーラム。「The Carbon Footprint of Global Trade. Tackling emissions from International Freight Transport」（2015年）

<sup>3</sup> トリンブル 2020年サステナビリティ・レポート

# 「気候と資源へのインパクト」に該当する保有銘柄

## グローバル株式インパクト投資戦略代表口座

企業	事業活動	インパクト目標	主な国連のSDGs項目
アシュテッド	建設機器のレンタル・サービス提供	新しい機器製造のニーズを削減し、それにより機器の所有と低利用率に関連する二酸化炭素排出量を削減	12 つくる責任 つなぐ責任
アトラシアン	タスクシェアのテクノロジー・プラットフォーム運営	クラウド対応テクノロジーによりリモート・コラボレーションや効率性を改善し、出張とそれに伴うカーボンフットプリント（温室効果ガス排出量）を削減	7 経済・社会・環境の持続可能な開発のためのエネルギー
ブルックフィールド・リニューアブル・パートナーズ	太陽光発電、風力発電、水力発電による電力のプロバイダー	二酸化炭素排出量ゼロ発電への貢献	7 経済・社会・環境の持続可能な開発のためのエネルギー
チャート・インダストリーズ	エネルギー・インフラ設備の製造会社	グリーン水素のイノベーションを通して環境移行と低炭素の未来を実現	7 経済・社会・環境の持続可能な開発のためのエネルギー
ドキュサイン	電子署名ソフトウェアの世界的なプロバイダー	企業と個人による紙の使用と廃棄物を削減	15 陸の豊かさを保ち増やす
エコラボ	水処理、衛生、清掃サービスのプロバイダー	感染症拡大を抑制すると同時に、限りある飲料水の保全とリサイクルを実行	6 安全な水とトイレを世界中に
フォーティネット	グローバル・ネットワークとクラウドのセキュリティ・ソリューションのプロバイダー	エネルギー効率の高いソリューション活用による、クラウドとデータ・センター運営のためのサイバー・プロテクション	7 経済・社会・環境の持続可能な開発のためのエネルギー
ハベル	電気設備と電力システムのプロバイダー	最新化と電動化により強靱な送配電網を実現すると同時に、再生可能エネルギーを統合	7 経済・社会・環境の持続可能な開発のためのエネルギー
イベルドローラ	再生可能エネルギーに重点を置く発電事業者	再生可能エネルギー発電設備への投資によりクリーン・エネルギー転換を実現・加速	7 経済・社会・環境の持続可能な開発のためのエネルギー
アイデックス	ポンプ、バルブ、流量計など、エンジニアリングとライフサイエンスのソリューション・プロバイダー	製造、ライフサイエンス、ヘルスケアの分野で効率性を生む技術ソリューションを提供	12 つくる責任 つなぐ責任
インフィニオン・テクノロジーズ	電気自動車に特化した半導体メーカー	特に自動車業界において、エネルギー効率を改善し再生エネルギーへの移行を実現	7 経済・社会・環境の持続可能な開発のためのエネルギー
キーエンス	精密ロボット・ビジョン・センシングのイノベーションと供給	産業廃棄物を削減するとともに製品の安全性を改善	12 つくる責任 つなぐ責任
リンデ	産業用ガスの生産と販売	グリーン水素、二酸化炭素回収の分野のイノベーションや重工業の脱炭素化を通して環境移行と低炭素の未来を推進	7 経済・社会・環境の持続可能な開発のためのエネルギー
メルカリ	中古商品のオンライン・マーケット	消費財のリサイクルにより埋立ごみを削減	12 つくる責任 つなぐ責任
ミューラー・ウォーター・プロダクツ	水関連インフラ	清潔で安全な飲料水の提供を支援し、水の持続可能な管理と効率的な利用を実現	6 安全な水とトイレを世界中に

出所：ティー・ロウ・プライス  
2021年12月31日時点。当戦略代表口座のデータ。上記は、保有銘柄のうち、当ビラーに該当するすべての上場企業を掲載しています。上記は当戦略代表口座についての詳細は「追加ディスクロージャー」ご確認ください。将来、予告なしに変更される可能性があります。



## 「気候と資源へのインパクト」に該当する保有銘柄（続き）

### グローバル株式インパクト投資戦略代表口座

企業	事業活動	インパクト目標	主な国連のSDGs項目
ネクステラ・エナジー	電力・インフラ企業	再生可能エネルギー発電設備への投資によりグリーン・エネルギー転換を実現・加速	7 2030年までに再生可能エネルギーを拡大し、安価な電力を世界中に提供すること
ニーベ・インダストリエル	ヒートポンプ・テクノロジー企業	エネルギーの効率化を推進するとともに、エネルギー消費とそれに関連するGHG排出を削減	7 2030年までに再生可能エネルギーを拡大し、安価な電力を世界中に提供すること
プロロジス	不動産所有・開発企業	グリーン・ビルディングの増加と建物への再生可能エネルギー電力の導入を通して二酸化炭素排出量を削減	7 2030年までに再生可能エネルギーを拡大し、安価な電力を世界中に提供すること
リビアン・オートモーティブ	電気自動車の設計・製造会社	電気自動車による輸送セクターの脱炭素化の実現と加速	7 2030年までに再生可能エネルギーを拡大し、安価な電力を世界中に提供すること
ロックウール	建物用のストーンウール断熱材メーカー	建物のエネルギー効率の改善	7 2030年までに再生可能エネルギーを拡大し、安価な電力を世界中に提供すること
ローバー・テクノロジーズ	水の計測、ヘルスケア、プロセスの効率化を進めるソフトウェアに重点を置く多業種企業	資源管理の効率性を向上	12 つくす価値、つなぐ資源
セールスフォース・ドットコム	法人向けソフトウェア・サービスのプロバイダー	再生可能エネルギーを活用したクラウドベースのインフラへ、データやシステムを移行させることによりGHG排出量を削減	7 2030年までに再生可能エネルギーを拡大し、安価な電力を世界中に提供すること
シュナイダーエレクトリック	グローバルに配電と電気管理サービスを提供	効率的で持続可能な産業プロセスの促進により天然資源を保全	7 2030年までに再生可能エネルギーを拡大し、安価な電力を世界中に提供すること
サービснаウ	クラウド対応の企業向けソフトウェア・ソリューションのプロバイダー	再生可能エネルギーを活用したクラウドベースのインフラへ、データやシステムを移行させることによりGHG排出量を削減	7 2030年までに再生可能エネルギーを拡大し、安価な電力を世界中に提供すること
ショールズ・テクノロジーズ	太陽光発電システムのプロバイダー	太陽光発電を実現し、化石燃料による発電で排出される二酸化炭素を軽減	7 2030年までに再生可能エネルギーを拡大し、安価な電力を世界中に提供すること
ソーラーエッジ・テクノロジーズ	居住用や発電所規模の太陽光発電システムおよびインバーターのプロバイダー	太陽光発電を実現し、化石燃料ベースの電力による二酸化炭素排出を軽減	7 2030年までに再生可能エネルギーを拡大し、安価な電力を世界中に提供すること
ストラ・エンソ	欧州の森林資産所有会社	森林やそれが提供する炭素吸収源の持続可能な管理を行い、プラスチックやセメントへの依存を減らすための支援	15 陸の豊かさを守る
トムラ・システムズ	ポリエチレン・テレフタレート（PET）自動回収システムのプロバイダー	使用済み廃棄物の回収とリサイクルによる循環型経済を支援	6 安全な水とトイレを世界中に
トレイン・テクノロジーズ	冷暖房空調設備メーカー	商業用や居住用建物のエネルギー効率を改善	7 2030年までに再生可能エネルギーを拡大し、安価な電力を世界中に提供すること
トレックス	木材代替複合デッキの大手メーカー	再生プラスチックや再生木材の利用を増やすことにより、埋立ごみを削減し、森林破壊を抑制	12 つくす価値、つなぐ資源
トリンブル	世界的なハードウェア/ソフトウェアのソリューション・プロバイダー	資源計画、物流、土地や水の利用の改善	12 つくす価値、つなぐ資源

出所：ティー・ロウ・プライス  
2021年12月31日時点。当戦略代表口座のデータ。上記は、保有銘柄のうち、当ビラーに該当するすべての上場企業を掲載しています。上記は当戦略代表口座についての詳細は「追加ディスクロージャー」をご確認ください。将来、予告なしに変更される可能性があります。

## 「気候と資源へのインパクト」に該当する保有銘柄（続き）

### グローバル株式インパクト投資戦略代表口座

企業	事業活動	インパクト目標	主な国連のSDGs項目
ウェイスト・コネクションズ	廃棄物の管理とリサイクルに特化した企業	廃棄物のリサイクル率改善を支援することにより、廃棄物からのメタン排出を軽減	7 持続可能なエネルギー
ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	デジタルビデオ会議サービスのプロバイダー	オンラインシステムの接続性改善により、出張に関連するカーボンフットプリント（温室効果ガス排出量）を削減	7 持続可能なエネルギー

出所：ティー・ロウ・プライス

2021年12月31日時点。当戦略代表口座のデータ。上記は、保有銘柄のうち、当ビラーに該当するすべての上場企業を掲載しています。上記は当戦略代表口座についての詳細は「追加ディスクロージャー」ご確認ください。将来、予告なしに変更される可能性があります。



## 社会的公正性と生活の質へのインパクト

「社会的公正性と生活の質」では、SDGsの目標のうち、「雇用創出」、「経済資源や手頃な価格の住宅へのアクセス」、「より良いヘルスケアの提供」、「ジェンダー平等の改善」に焦点を当てています。

当戦略の主要なテーマは、金融包摂、コスト削減、長期的なヘルスケアや生活の質向上へのニーズに関するイノベーションを通してグローバルに社会的公正を推進することです。

金融包摂は、貧困撲滅、経済成長促進、雇用創出、イノベーションなどに明確に焦点を当てているSDGs項目のいくつかで実現手段とされています。現在、世界人口の約30%が金融サービスにアクセスできないと推測されています<sup>1</sup>。当戦略は発展途上国における個人と集団の両レベルでの金融サービスへのアクセスと財務保護に重点を置くことにより、当戦略を通して解決を目指します。

当社は、治療法のイノベーションと長期的なコスト削減による手頃な価格のヘルスケアを実現することについては、民間セクターが果たすべき重要な役割があると考えます。この分野では、予防、治療、健康や福祉の促進により、病気による若年死亡率を2030年までに3分の1に減らすという国連の目標に沿った最先端のソリューションを有する企業の特定を目指します。

<sup>1</sup> 出所：Global Findex Database 2017：Measuring Financial Inclusion and the Fintech Revolution、世界銀行





社会的公正性と生活の質

## インパクトのサブピラー



### 社会的公正の実現

当戦略はインパクト・フレームワークを用いて、金融包摂の実現に取り組んでいる複数の企業を保有しています。これらの企業は主に、新興国の農村部で基本的な金融サービスの不足に直面しがちな中小企業（SME）のための融資や事業活動を通して、金融包摂に取り組んでいます。先進国においては、小規模ビジネスを立ち上げ成長させる際の障害やコストを削減し、金融包摂を促進する、デジタル・コネクションのイノベーション企業を対象にします。これにより、雇用創出やイノベーションを通して経済安定に貢献することが可能です。

金融包摂関連銘柄とは別に、職業訓練を支援する教育関連の新興市場上場企業と、共働きの親がより効率的に仕事を行えるような育児サービスを提供することで、差別を減らすことに貢献する企業を保有しています。



### 健康的な生活の確保

ヘルスケアへのアクセスを改善するには、世界各国の政府と、慈善団体、非政府組織、民間・公共セクターの調査機関が足並みを揃える必要があると考えています。

「健康的な生活の確保」というサブピラーには、治療法やインフラのイノベーションを目指し、新たなヘルスケア・ソリューションを世界の人々に提供しようとしている企業が該当します。

当戦略は、世界で死因の上位20に入る複数の病気に対する治療法の開発に関わっている企業を保有しています。新型コロナウイルス感染症のワクチン、肺がんや糖尿病、喘息の治療法などがこれに含まれます。また、ライフサイエンス・ヘルスケアのイノベーションを支援する企業や、革新的なヘルスケアの提供コストを引き下げる企業にも注目します。



### 生活の質の向上

このサブピラーはSDGs項目のうち、健康と福祉、および働きがいのある仕事と経済成長に焦点をあてています。当戦略では、このサブピラーについて、保護サービス、個人や労働者の安全ソリューションの分野で活動する企業を対象にします。現在、当サブピラーに該当する2銘柄のインパクト特性の詳細を当レポートで紹介しています。

社会的公正の実現

# HDFC銀行

## 課題

世界では17億もの人々が銀行口座をもてず、金融機関やモバイル・バンキング・サービスを利用できない状態にあります。銀行口座をもてない成人の多くが新興国や発展途上国に住んでおり、そのなかでも、インドが非銀行利用者数で世界第二位となっています。<sup>1</sup>金融包摂は非銀行利用者の経済的福祉を促進し、健康、教育、その他の経済全般へのアクセスを向上させるものです。また、新興国においては、零細・中小企業（MSME）の多くが極端な資金調達格差に直面し、金融機関から十分なサービスを受けられずにいます。発展途上国におけるMSMEの資金調達への潜在的な需要は、約5兆2,000億米ドルと試算されています。<sup>2</sup>

## インパクト・テーマ

インドを拠点とするHDFC銀行は、小口顧客と零細・中小企業（MSME）に融資へのアクセスを提供しており、それらが売上高の53.6%を占めています。同行の支店のうち、52%が準都市部や農村部にあり、金融包摂の促進に寄与しています。<sup>3</sup>同行はビジネス・ローンの提供を通してこれらの企業の融資へのアクセスを容易にし、成長と雇用創出の改善に貢献しています。同社はまた、資金不足の零細・中小企業に融資するための政府の制度 Pradhan Mantri Mudra Yojana (PMMY) に参加しています。同社が金融包摂と経済にもたらすインパクトの測定には、サービスを受けたお客様の数、当該顧客基盤へ貸し付けられたローン残高、MSMEやPMMYのローンにより創出された雇用の数を用います。

**KPI:** 小口顧客、中小企業（SME）、MSMEへの貸付額、顧客数、農村部と準都市部の支店数

## インパクトの5つの側面

**内容:** 雇用と経済発展の支援

**対象:** 個人、MSME、農村部の個人や脆弱な労働者

**規模:** サービスを受けた顧客数6,180万（前年比で580万増加）国内の小口顧客への貸付額711億9,700万米ドル（前年比で6.5%増加）。これは同行の貸付総額の47%に相当。2021年のMSMEへの貸付額は272億3,700万米ドル（前年比で26%増加）。<sup>3</sup>

**寄与度:** 52%相当の支店が準都市部と農村部に所在。<sup>3</sup>

**リスク:** インドにおけるマクロ政治的なリスク、金融リテラシーの欠如、顧客の過剰債務につながる過当与信競争、新しく設立されたMSMEが反社会的または環境的に関与するリスク。

## 進捗状況のモニタリング

同社とのエンゲージメントを継続し、準都市部や農村部へのサービス普及に向けた進捗を注視していきます。

## 国連のSDGs項目



## インパクト投資の柱（ピラー）

社会的公正性と生活の質へのインパクト

## インパクト投資のサブピラー

社会的公正の実現

## インパクト実現のプロセス

### インプット

売上高121億米ドル<sup>3</sup>

### アウトプット<sup>3</sup>

- 合計6,180万人の顧客へ金融サービスへのアクセスを提供
- 89万4,000件のPMMY口座

### 結果

- 小口顧客とMSMEに合計984億3,400万米ドルの貸付<sup>3</sup>
- PMMYスキームにより保護されている労働者7億4,600万人<sup>4</sup>

### インパクト

- 小口顧客とそのコミュニティの経済的福祉を改善
- MSMEとPMMYのローンによる雇用支援: 1,450万米ドル<sup>4</sup>

<sup>1</sup> 出所: Global Findex Database 2017: Measuring Financial Inclusion and the Fintech Revolution, 世界銀行

<sup>2</sup> 国際金融公社、2017年。

<sup>3</sup> 2021年3月31日に終了する2021年度のデータ

<sup>4</sup> 出所: Net Purposeの推計値

社会的公正の実現

# インテュイット

## 課題

米国では、小規模企業が全企業の99%を占めており、雇用創出と経済成長の鍵となっています。<sup>1</sup>残念ながら、米国の小規模企業が設立から5年後に存続している確率はおよそ50%にすぎません。<sup>2</sup>経営破綻したスタートアップ企業の29%<sup>3</sup>に比べて、キャッシュフローという重荷がその主な原因で、資金面と規制面の課題を克服することが、成長可能性を切り開く鍵となります。しかし、従来の金融機関からの融資はアクセスが難しい場合があります。オンライン融資は中小企業（SME）の金融包摂を促進し、多くの場合、従来の貸手よりも迅速に融資を受けられることが多く、返済期間が短いローンを受けることも可能です。

## インパクト・テーマ

インテュイットは、中小企業（SME）や個人事業主の開発、定型化、成長を支援する統合的なデジタル生産性ソリューション・プラットフォームを開発しました。このソリューションは、会計部門、従業員、消費者が抱える財務面やコンプライアンス面などの課題（給与、労務管理、財務面や税務面のコンプライアンス実務など）をより低コストで克服できるよう支援するプラットフォームです。同社はSME向けの融資も行っています。また、SMEのエンドマーケットへのアクセスを向上させ、エンドマーケット規模の拡大を支援する新ソリューション製品の提供も開始しました。同社のSMEへのインパクトは、サービスを受けたSMEの数やそれらの企業の成功率を捕捉することにより測定します。

**KPI：** 支援を受けたSMEの数

## インパクトの5つの側面

**内容：** 働きがいのある仕事と経済発展の支援

**対象：** 米国のSME、個人事業主、失業者、不安定な職務に従事する労働者

**規模：** 2021年度にプラットフォーム合計で800万社のSMEと個人事業主を含む1億200万人の顧客にサービスを提供（前年比で79%増加）。同社が2020年にSMEに提供したタームローン（2億4,300万米ドル）は、8,721人の雇用創出を支援。<sup>4</sup>

**寄与度：** SME支援について2025年に向けた野心的な経営目標：家計貯蓄率を倍増、SMEの成功率を業界基準で10ポイント改善、2億人の顧客へサービス提供。2020年までの5年間で同社が提供するプラットフォームQuickbooksに登録開設した新規SMEの存続率は69%と全国平均を19%上回っている。<sup>5</sup>

**リスク：** 金融リテラシーの欠如、顧客の過剰債務につながる過当競争、社会的・環境的に有害な事業を行う新しいSMEへの関与

## 進捗状況のモニタリング

当社では、同社の2025年目標に向けた進捗状況と、財務管理、税務、および関連ソフトウェアの提供能力を注視していきます。

## 国連のSDGs項目



## インパクト投資の柱（ピラー）

社会的公正性と生活の質へのインパクト

## インパクト投資のサブピラー

社会的公正の実現

## インパクト実現のプロセス

### インプット

総売上高76億7,000万米ドル<sup>5</sup>

### アウトプット

SMEと顧客による財務やコンプライアンスの課題克服を支援するソリューションを、デジタル・プラットフォームで提供

### 結果

プラットフォーム合計で800万のSMEと個人事業主を含む5,000万以上の顧客にサービスを提供し、SMEの存続率を改善<sup>5</sup>

### インパクト

SMEの強化を通して雇用創出、起業活動、イノベーションを支援

<sup>1</sup>「The State of Small Business Lending : Credit Access during the Recovery and How Technology May Change the Game」、カレン・ゴードン・ミルズ、ブライデン・マッカーシー共著、2014年

<sup>2</sup>米労働省労働統計局

<sup>3</sup>Lendingtree, CB Insights

<sup>4</sup>出所：Net Purposeの推計値

<sup>5</sup>2020年度アニュアルレポート



健康的な生活の確保

# ダナハー

## 課題

世界保健機関（WHO）にとって、世界中のヘルスケア研究開発（R&D）を結集させることは、重要な議題となっています。ヘルスケアへの投資は、いまだに世界の公衆衛生のニーズに十分に適合しておらず、疾病に係る負担と研究開発の水準の間には大きな隔たりがあります。国連貿易開発会議（UNCTAD）<sup>1</sup>は、健康と福祉の促進に関する国連SDGsを達成するためには、年間で1,400億米ドルの追加投資が必要と試算しています。先進国や新興国を問わず、世界レベルの研究開発イノベーションが、ヘルスケア分野に成果をもたらすために必要不可欠です。2020年以降、新型コロナウイルスが原因でヘルスケア・インフラへの政府の投資が滞っています。進歩を確実なものにするために、民間セクターの重要性はかつてないほど高まっています。<sup>2</sup>

## インパクト・テーマ

ダナハーはライフサイエンスとテクノロジーの革新的企業で、健康と環境の複雑な課題解決に必要な製品とサービスを顧客に提供しています。同社のライフサイエンスおよび診断事業は、創薬と臨床試験の効率改善に寄与し、患者の健康状態や治療結果を向上させます。同社は環境分野への応用的なソリューションも提供します。ライフサイエンスや診断事業は革新的な要素があるため、これらの部門別売上高を監視して、同社が実現したヘルスケア研究開発（R&D）規模を測定します。

**KPI：**売上高と研究開発費（R&D）

## インパクトの5つの側面

**内容：**必須医薬品、医療機器、医療診断へのアクセスを促進

**対象：**個人

**規模：**ライフサイエンスおよび診断事業の部門別売上高は248億200万米ドルと前年比で37%増加。研究開発費は17億4,200万米ドルで前年比で29.2%増加。<sup>3</sup>

**寄与度：**同社は新型コロナウイルス感染拡大の際に大きな貢献を果たした科学技術会社の1社であり、同社のセファイド検査ソリューションは新型コロナウイルスの検査で標準的に使用されている。血中ガス濃度測定器の生産能力を50%拡大しパンデミック期間を通して貢献。<sup>5</sup>

**リスク：**製品の安全性リスク、執行リスク（価格設定、医薬品の保存要件）、外部要因リスク（専門知識不足）。

## 進捗状況のモニタリング

同社は、バイオプロセスの能力（細胞培養から製剤まで）拡大に注力しています。バイオプロセス事業は、ゲノム医療や免疫療法などの分野における技術革新がけん引し、バイオ医薬品企業がコストと処理時間の短縮化や効率化を図る上で役立っています。

## 国連のSDGs項目



## インパクト投資の柱（ピラー）

社会的公正性と生活の質へのインパクト

## インパクト投資のサブピラー

健康的な生活の確保

## インパクト実現のプロセス

### インプット

売上高179億米ドル、ヘルスケアの研究開発に貢献<sup>4</sup>

### アウトプット

健康関連の課題解決のための革新的な製品とサービス

### 結果

ヘルスケア・ソリューションの進歩

### インパクト

売上高179億米ドル、最先端の科学研究開発を実現し臨床的な意思決定を改善<sup>4</sup>

<sup>1</sup> UNCTAD : United Nations Conference on Trade and Development

<sup>2</sup> 出所 : Zhan, J.X., Santos-Paulino, A.U. 「Investing in the Sustainable Development Goals: Mobilization, channeling, and impact」, Journal of International Business Policy 4, 166–183 (2021年)

<sup>3</sup> 2021年度のデータ

<sup>4</sup> 2020年度

<sup>5</sup> 出所 : 2021年サステナビリティレポート

健康的な生活の確保

# インテュイティブ・サージカル

## 課題

ヘルスケア分野の技術革新は患者の治療結果を劇的に改善させ、医療技術業界においてロボット外科手術システムは重要な長期的トレンドとなっています。ロボットは低侵襲手術（MIS）の台頭において極めて重要な役割を果たしてきました。精度の向上により、術後の合併症の低減と回復時間の短縮化に役立っています。それはまた、健康保険の支出額や病欠の低減など、経済的にポジティブなインパクトを社会へもたらしました。この分野における今後の技術進歩は非常に有望ですが、手術用ロボットの価格は高止まりしたままです。このため、こうした高額なテクノロジーは経済的、地勢的な不平等を招く恐れが指摘されます。

## インパクト・テーマ

インテュイティブ・サージカルはロボット支援手術のエコシステムにおける世界的リーダーであり、外科手術後の経過や合併症の軽減に貢献します。同社は2000年に初代のda Vinci手術システムを上市し、それ以来、観血手術や腹腔鏡（鍵穴）手術から着実にシェアを獲得してきました。複数の研究から、ロボット支援手術は従来の手術と比較して術後の回復率が高いことがわかっていました。これまで、同社の手術システムを用いた治療は850万件以上行われてきました。<sup>3</sup> 同社のインパクトは、da Vinciシステムによる施術で、術後死亡率が低下した（寿命が延びた）か否かを計測し評価します。

**KPI：**世界で同社のシステムを使用して行われた手術の数

## インパクトの5つの側面

**内容：**低侵襲でより効果的な手術を通じて患者にも外科医にも優しく、予後を改善し寿命を延ばす手術を実現。

**対象：**手術を受ける必要がある個人

**規模：**2020年に、同社のシステムを用いて行われた手術は世界で125万件。<sup>3</sup>

**寄与度：**患者に安全で効果的なMIS（最小侵襲手術）を提供するという企業理念を掲げる重要な医療技術革新型企業。同社は新型コロナウィルスのパンデミック期間中に、財務援助を行い（8,000万米ドルのサービスと信を提供）、ロボット支援手術の再開に向けて未実行手術の支援プログラムを実施した。<sup>3</sup>

**リスク：**製品の安全リスク、執行リスク（価格設定など）、外部要因リスク（外科医のトレーニングなど）。

## 進捗状況のモニタリング

新型コロナ禍による物理的制約で患者のロボット支援手術のアクセスが制限され、診断や手術の件数が減少しました。2022年には回復が期待される中、当社では、同社との対話を通じて、da Vinci手術システム利用件数の回復を注視していきます。

## 国連のSDGs項目



## インパクト投資の柱（ピラー）

社会的公正性と生活の質へのインパクト

## インパクト投資のサブピラー

健康的な生活の確保

## インパクト実現のプロセス

### インプット

売上高43億米ドル<sup>1</sup>

### アウトプット

1年間で新規ロボット外科手術システムを407基納入<sup>1</sup>

### 結果

1年間に導入された外科手術システムにより、患者16万8,897人の治療を実施<sup>2</sup>

### インパクト

基準比で929人の寿命を延長<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 2020年度

<sup>2</sup> Net Purposeの推計値

<sup>3</sup> 2020年サステナビリティ・レポート

生活の質の向上

# AIAグループ

## 課題

アジアにおいて、死亡保障ギャップ<sup>1</sup>は2019年時点で83兆米ドルと見積もられており、毎年4%ずつ拡大しています。<sup>2</sup>新興市場は世界の医療保険ギャップの3分の2を占めています。<sup>3</sup>アジアの新興市場では、およそ3,880万の世帯が診療を受ける金銭的余裕がありません。<sup>2</sup>保険は個人と企業を保護し支援します。先進国のほとんどでは、政府のセーフティ・ネットが確立していますが、アジアの多くの国にはそれが当てはまらず、格差を埋めるために民間資本が必要とされています。

## インパクト・テーマ

AIAグループは南アジアで広く業務を展開する保険の先駆的企業で、生命保険や医療保険商品を提供し、個人の保護に貢献しています。同社の目的は、「個人がより健やかに、より長く、より良い人生を送ることを支援する」です。同社のインパクトの測定では、保障ギャップの埋め合わせを実装した保険商品の個人と中小企業（SME）の契約数のほか、総保険金額をモニタリングして行います。

**KPI：** 保険加入者数、総保険金額

## インパクトの5つの側面

**内容：** 保険契約を通じて、死亡保障ギャップを縮小し、ヘルスケアへのアクセスを増加させる。

**対象：** アジアの個人、中小企業（SME）。

**規模：** 同社はアジア地域で契約者数3,800万の個人向け保険と、加入者数1,600万人を超える団体保険プランを提供。契約数は2019年比で3.8%の増加。総保険金額は14.9%増加（2兆米ドル）。中小企業（SME）向けに8万件超の保険プランを提供し、230万人超の従業員をカバーしている。<sup>4</sup>

**寄与度：** 同社は約20万店の大規模な代理店ネットワークとバンカシュアランス・パートナーを開拓し、トレーニングを行って保険を販売。AIA Vitalityウェルネス・プログラムの会員は180万人超、同プログラムの遠隔医療相談利用者は130万人。<sup>4</sup>

**リスク：** 販売済の保険契約の適合性と外部的な執行リスク。同社が業務を展開する国では、比較的大きな政治不安、経済不安、社会不安の影響を受ける可能性がある。競争、または販売網拡大ができないことに起因する顧客の減少により、収益が悪化するリスクもある。

## 進捗状況のモニタリング

当社では、インパクト測定の精度向上のために、AIAグループが小型の保険商品の恩恵を受ける顧客数に関して、情報開示の改善を望んでいます。また、同社が異なる地域全体でどのように商品の幅を広げ、商品へのアクセスを明確にするかについても開示を求めています。

## 国連のSDGs項目



## インパクト投資の柱（ピラー）

社会的公正性と生活の質へのインパクト

## インパクト投資のサブピラー

生活の質の向上

## インパクト実現のプロセス

### インプット

売上高426億米ドル<sup>4</sup>

### アウトプット

総保険金額2兆米ドル<sup>4</sup>

### 結果<sup>4</sup>

- 3,800万件の個人向け保険を提供
- 8万件の中小企業向け保険プランを提供

### インパクト

ヘルスケア、および負のライフイベント発生時の保障へのアクセス増加

<sup>1</sup> 定義：死亡保障ギャップとは、世帯の主な稼ぎ手が早期に死亡した場合の必要保障額と、利用可能な財源との差額を指す言葉です。

<sup>2</sup> 出所：Swiss Re Group

<sup>3</sup> 医療保障ギャップは自己負担の直接医療費と支払いができないために世帯が回避した医療費の合計。

<sup>4</sup> AIA 2020年アニュアル・レポート



生活の質の向上

# MSAセーフティ

## 課題

世界では、業務上の事故や疾病で年間約200万人が死亡し、約3億6,000万人が労働災害を被っています。<sup>1</sup>労働安全衛生への対策を怠ることによる経済的負担は、毎年世界の国内総生産の約4%に相当すると推定されています。<sup>1</sup>安全な職場環境を整備することは、従業員の安全や心身の健康増進に良い影響をもたらします。また、従業員の満足度や職場の安全性が高まることで、組織の業績向上にもつながります。

## インパクト・テーマ

MSAセーフティは、安全機器・設備の開発から製造、販売を手掛ける世界的大手メーカーです。主力製品には、自給式呼吸器、定置式ガス・火災検知警報システム、携帯式ガス検知警報器、救急・消防用ヘルメット、落下防止保護具などがあります。同社はまさに人の命を救う会社といえます。同社のインパクト測定では、産業用ヘルメットや落下防止保護具により回避された事故件数を監視し評価します。

**KPI**：保護具の売上高と研究開発費

## インパクトの5つの側面

**内容**：負傷や、生命・健康を脅かす事故から労働者を守る。

**対象**：危険な産業や生命を脅かす環境で働く労働者。

**規模**：新型コロナウイルス感染拡大の影響で販売市場が低迷したため、2020年度の総売上高は前年比3%減。

**寄与度**：最前線で働く医療従事者のために、再利用可能な呼吸器を開発。また、新型コロナ禍によりオンライン注文が増加する中、倉庫の搬出入作業員を保護するための特別なスマート落下保護装置も開発。

**リスク**：製品の信頼性が非常に重要である一方、労働安全衛生を支える強力な社会・規制の枠組みの欠如による外部要因リスクも内在する。

## 進捗状況のモニタリング

消防用装備（ヘルメット、保護具、呼吸具）とガス検知機器は、同社の2020年度の総売上高のそれぞれ36%、32%を占めており、これらのインパクトを定量化するためには、安全衛生分野におけるさらなる学術研究が必要。<sup>2</sup>

## 国連のSDGs項目



## インパクト投資の柱（ピラー）

社会的公正性と生活の質へのインパクト

## インパクト投資のサブピラー

生活の質の向上

## インパクト実現のプロセス

### インプット

産業用ヘルメット・保護具の売上高は2億2,900万米ドル<sup>2</sup>

### アウトプット

2020年度は230万点を販売<sup>3</sup>

### 結果

130万人の労働者を保護<sup>3</sup>

### インパクト

1,059件の事故を回避<sup>3</sup>

<sup>1</sup> 国際労働機関

<sup>2</sup> 出所：2020年アニュアル・レポート

<sup>3</sup> Net Purposeの推計値

# 「社会的公正性と生活の質へのインパクト」に該当する保有銘柄

## グローバル株式インパクト投資戦略代表口座

企業	事業活動	インパクト目標	主な国連のSDGs項目
アジレント・テクノロジー	ライフサイエンスと診断分野における大手企業	幅広いエンドマーケットへのライフサイエンス・診断ツールを供給し、ヘルスケアのイノベーションと患者の治療結果を改善	3 すべての人に健康と福祉を
AIAグループ	アジア全域で展開する生命・医療保険大手グループ	保険普及率が極めて低い地域において、保険商品へのアクセスを提供	8 働きがいも経済成長も
アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ	ライフサイエンス業界に特化した上場不動産投資信託最大手	イノベーション促進や医療研究を加速させるための環境づくり	3 すべての人に健康と福祉を
アストラゼネカ	世界的な製薬・バイオテクノロジー企業で、免疫腫瘍学分野で主導的役割	科学の限界を押し広げ、人生を変えるような医薬品を提供するとともに、必須医薬品へのアクセスを拡大	3 すべての人に健康と福祉を
アバントール	ライフサイエンス・診断分野のグローバル企業	ヘルスケア企業や研究者が現在世界で直面する困難な科学的・医療課題の解決を支援	3 すべての人に健康と福祉を
アクシス銀行	インドの大手金融機関	インドにおける小売や中小零細企業の金融包摂を拡大	8 働きがいも経済成長も
バンク・セントラル・アジア	インドネシア最大の民間銀行	インドネシアにおける金融包摂を支援	8 働きがいも経済成長も
ブロック	零細企業に特化した米国の金融サービス・デジタル決済企業	手頃な価格のデジタル決済アプリを通じて金融包摂を促進	8 働きがいも経済成長も
ブライト・ホライズン・ファミリー・ソリューションズ	保育、早期教育、高齢者介護サービス事業者	働く親のキャリア形成を効果的に支援し、共働きの機会を拡大し男女間の不公平を是正	5 ジェンダー平等を
チャイリス・ホールディング	中小企業に特化した台湾のリース会社	大手金融機関では受けられないリースサービスを中小企業に提供	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
チャールズ・シュワブ	米国のディスカウント・ブローカー最大手	手頃な投資・退職年金ソリューションへのアクセスを改善	8 働きがいも経済成長も
第一三共	日本に本社のある世界的な製薬企業	がん治療をはじめとするさまざまな医療ニーズに対応した革新的な医薬品の開発	3 すべての人に健康と福祉を
ダナハー	健康課題の解決に向けた科学技術ソリューションを提供するライフサイエンス企業	優れた臨床判断、研究、治療薬の製造を実現するソリューションを通じて、患者の健康を改善し、治療結果を向上	3 すべての人に健康と福祉を
イーライリリー・アンド・カンパニー	米国の製薬企業、糖尿病治療で主導的な役割	糖尿病、アルツハイマー病、がんにおける真に革新的な治療へのアクセスを拡大	3 すべての人に健康と福祉を
エシロールルックスオプティカ	眼鏡用レンズや光学機器の製造・販売企業	アイケア保護と視力テクノロジーの画期的な進歩を通じて、健康と幸福を向上	3 すべての人に健康と福祉を
エヴォルテック	製薬企業向けに創薬・薬剤開発ソリューションを提供する企業	高度な創薬ツールやプラットフォームを提供し、製薬開発に関わるコストと時間を削減	3 すべての人に健康と福祉を

出所：ティー・ロウ・プライス  
2021年12月31日時点。当戦略代表口座のデータ。上記は、保有銘柄のうち、当ビラーに該当するすべての上場企業を掲載しています。上記は当戦略代表口座についての詳細は「追加ディスクロージャー」ご確認ください。将来、予告なしに変更される可能性があります。

## 「社会的公正性と生活の質へのインパクト」に該当する保有銘柄（続き）

### グローバル株式インパクト投資戦略代表口座

企業	事業活動	インパクト目標	主な国連のSDGs項目
浜松ホトニクス	光学センサ、光源、その他の光学機器や、自動車安全性ソリューションの製造企業	高度な画像診断技術によるヘルスケア問題の検知向上や、LiDAR技術による自動車の安全性向上	3 すべての人に健康と福祉を
HDFC銀行	インドの銀行、金融サービスが普及していない層にサービスを提供	準都市部や農村部を中心に、小売・中小零細企業に金融包摂を拡大	8 働きがいも経済成長も
ホープ・エデュケーション	中国の大手民間高等教育事業者	教育・学習への公平なアクセスを向上	4 質の高い教育をみんなに
ハブスポット	中小企業向けに販売・マーケティング自動化ソリューションを提供するクラウド型プラットフォーム	中小企業向けにエネルギー効率の高い技術ソリューションを提供し、金融包摂を実現	8 働きがいも経済成長も
インテュイット	中小企業に特化した金融ソフトウェア事業者	消費者と中小企業を支援する新しいテクノロジーで金融包摂を促進	8 働きがいも経済成長も
インテュイティブサージカル	ロボット支援手術をリードするグローバル企業	先進的なロボット工学により、より効果的で低侵襲かつ患者にも外科医にも優しい手術を実現	3 すべての人に健康と福祉を
JDヘルス・インターナショナル	中国の医薬品・ヘルスケア分野のECプラットフォーム最大手	幅広いヘルスケア製品へのアクセス性を改善	3 すべての人に健康と福祉を
コディアック・サイエンス	網膜疾患に特化した臨床段階のバイオ医薬品企業	眼下の慢性・高蔓延性疾患に対する新規治療薬を提供	3 すべての人に健康と福祉を
DSM	栄養、健康、バイオサイエンスに特化した科学的根拠に基づく、目的主導型のグローバル企業	飢餓と栄養失調を減らし、最も恵まれない層の栄養状態を改善	3 すべての人に健康と福祉を
ロンザ・グループ	製薬、バイオテクノロジー、栄養市場に貢献するグローバル企業	医薬品の低価格化を支援するヘルスケア業界の戦略的パートナー	3 すべての人に健康と福祉を
メルカドリブレ	中南米のECプラットフォーム、独自の統合決済インフラとクレジットソリューションを提供	最下層の販売業者向けに決済ソリューションを提供し、現金決済からオンライン決済への移行を実現	8 働きがいも経済成長も
MSAセーフティー	安全用具・設備の大手メーカー	負傷や、生命・健康を脅かす事故から労働者を保護	8 働きがいも経済成長も
オックスフォード・ナノポア・テクノロジー	ナノポア技術のグローバル企業、遺伝子シーケンシング分野における創造的破壊企業	DNA/RNAシーケンシングへの広範で迅速かつ正確なアクセスを実現	3 すべての人に健康と福祉を
ショップ・アポテケ	ドイツ市場を中心とするオンライン薬局	ヘルスケアサービスや処方箋を便利かつ低コストで提供	3 すべての人に健康と福祉を
ショップファイ	主に中小企業に特化したクラウド型の多国籍ECプラットフォーム	中小企業が容易にアクセスでき、オンラインビジネス構築・管理の機会を提供し、効果的な競争を実現	8 働きがいも経済成長も
ストライカー	整形外科および外科手術ソリューションの分野で主導的な医療テクノロジー企業	患者の治療結果や生活の質の向上をもたらす革新的ソリューションを提供	3 すべての人に健康と福祉を
サーモフィッシャーサイエンティフィック	健康課題の解決に向けた科学技術ソリューションを提供するライフサイエンス・ツール企業	患者の生活向上と治療法の研究開発の結果向上を支援する革新的ソリューションを提供	3 すべての人に健康と福祉を

出所：ティー・ロウ・プライス

2021年12月31日時点。当戦略代表口座のデータ。上記は、保有銘柄のうち、当ビラーに該当するすべての上場企業を掲載しています。上記は当戦略代表口座についての詳細は「追加ディスクロージャー」をご確認ください。将来、予告なしに変更される可能性があります。



「社会的公正性と生活の質へのインパクト」に該当する保有銘柄（続き）  
 グローバル株式インパクト投資戦略代表口座

企業	事業活動	インパクト目標	主な国連のSDGs項目
ヴィーヴァ・システムズ	ライフサイエンス業界向けクラウド型ソフトウェアソリューション・プロバイダー	ヘルスケア企業による迅速で正確な臨床試験やヘルスケアの結果向上を実現	3 すべての人に健康と福祉を
ウーシー・バイオリジクス	創薬や薬剤開発・販売を可能にするヘルスケア・プラットフォーム	ヘルスケアのイノベーションの迅速化と低コスト化を実現	3 すべての人に健康と福祉を
ゾエティス	ペット・家畜向け医薬品とワクチンの世界最大手メーカー	愛玩動物の健康改善や、家畜フードチェーンの生活の質の向上をもたらす製品・サービスを提供	3 すべての人に健康と福祉を

出所：ティー・ロウ・プライス

2021年12月31日時点。当戦略代表口座のデータ。上記は、保有銘柄のうち、当ビラーに該当するすべての上場企業を掲載しています。上記は当戦略代表口座についての詳細は「追加ディスクロージャー」ご確認ください。将来、予告なしに変更される可能性があります。



# 3

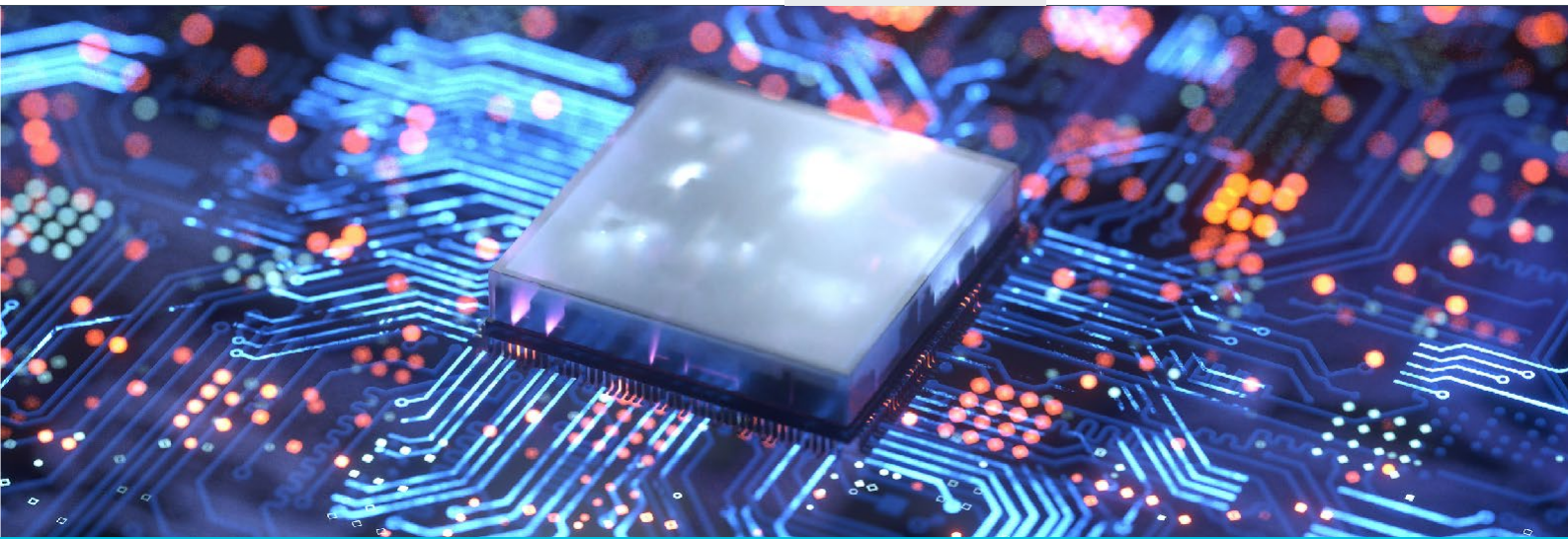
## 持続可能なイノベーションと生産性へのインパクト

人間はイノベーションや発見、進歩を追い求め、その結果として多くの影響を及ぼしてきました。イノベーションは世界経済の成長に寄与してきましたが、その一方で変化や混乱、不平等といった潜在的な課題をもたらします。技術革命やデジタル時代の絶えざる発展に副作用が伴うことは否めませんが、その反面で現在世界が抱える環境面・社会面の課題に対処するうえで、テクノロジーは不可欠となっています。

持続可能なイノベーションは、産業や個人によるカーボンフットプリントの削減に寄与する基幹インフラの開発だけでなく、社会的包摂や経済発展に不可欠な金融デジタル情報システムへのアクセスを多くの人々に提供するなど、幅広い取り組みが行われています。

3番目のピラーである「持続可能なイノベーションと生産性へのインパクト」には、国連の持続可能な開発目標（SDGs）のうち、「働きがいのある仕事と経済成長」、「インフラ整備、産業化、イノベーション」、「持続可能な都市とコミュニティ」が組み込まれています。当戦略は、特に処理コストが低減される一方で処理能力が向上する中、技術革新を可能にする企業に注目します。こうした「テクノロジーによる圧縮」は、効果的に活用し、持続可能な形で普及させることにより、世界のデジタル格差を縮小し、エネルギー効率を向上させる大きな可能性があると考えています。また、このピラーにおいては、スマートシティ開発に取り組む企業もカバーします。こうした企業は、社会の基盤となる重要インフラの建設と維持管理を支えています。

また、接続性や柔軟な働き方、情報アクセスを可能にするデジタル製品やサービスの導入が加速することにより生み出されるポジティブなインパクトも考慮します。



持続可能なイノベーションと生産性

## インパクトのサブピラー



### 持続可能なテクノロジー

このサブピラーでは、半導体の設計、開発、製造に求められるイノベーション・チェーンに焦点を当てます。半導体セクターの精密技術により、製造業は最先端の効率の良い高性能チップを作ることができます。

イノベーションは、さまざまな産業や用途に恩恵をもたらす、エネルギー効率の高い電気製品やソリューションの開発を促進する役割を果たします。また、リモート教育やロボット手術、電気自動車（EV）や従来車の安全性向上といった、インパクトの大きな分野で、イノベーションを促すことができます。

川下の製品開発も、重要な研究開発に向けたコンピューティング能力の強化により、ヘルスケア分野における結果向上に寄与していると当戦略運用チームは考えています。マイクロチップは、医療技術やEV産業にとって不可欠なものです。



### 持続可能な産業とインフラの構築

2021年末時点では、グローバル株式インパクト投資戦略の代表口座において、このサブピラーに該当する分野での投資は含まれておりません。一方で、別のサブピラーでカバーする銘柄の中に、事業内容の一部がこのサブピラーや投資対象に該当する事業を行う企業が含まれます。この投資対象事業には、「企業の成長実現」や「産業プロセスの改善」などが含まれます。



持続可能なテクノロジー

# ASMLホールディング

## 課題

世界全体におけるデータ生成・複製量は、2020～2025年の間に年率23%（CAGR<sup>1</sup>）の増加が予測されていますが、マイクロチップの容量には限りがあります。そこで、チップの製造と微細化の要となるパターン形成工程であるリソグラフィー技術の継続的なイノベーションが極めて重要となります。半導体は、技術進歩の中核をなし、持続可能なポジティブな変化に貢献する企業にチャンスをもたらします。インパクトの大きな分野としては、電気自動車、リモート教育、ロボット手術、スマート・インフラなどが挙げられます。半導体は、製造プロセスのエネルギー効率向上においても重要な役割を担っています。

## インパクト・テーマ

ASMLホールディングは、世界で唯一の極端紫外線（EUV）リソグラフィー装置メーカーです。EUV装置は、他社の追随を許さない高精度を実現し、効率性の限界に挑む先進的な高性能マイクロチップの製造に必要な装置です。同社はこのバリューチェーンにおいて確固たる地位を築いていることから、同社のインパクトの測定では、売上高やリソグラフィー装置の販売台数、研究開発費に基づいて行いました。

**KPI：**売上高、研究開発費（R&D支出額）、リソグラフィー装置の販売台数

## インパクトの5つの側面

**内容：**リソグラフィー装置により半導体の性能を向上させ、社会・環境面の問題の技術的解決を可能にする。

**対象：**人間と地球

**規模：**2020年度の同社製リソグラフィー装置の販売台数は258台。R&D支出額は前年度比10%増の22億ユーロとなった。

**寄与度：**ASMLは、研究開発機関との知識共有ネットワークを長年をかけて構築してきた。同社はEUの研究・イノベーションプロジェクト助成枠組み「ホライズン2020」の下でのリソグラフィー、計測、プロセス開発プロジェクトに約2,850万ユーロを拠出した。同社の製品は、再生システムの再生水を使用することにより、水の使用量を抑制している。<sup>2</sup>

**リスク：**EUVシステムは、大量のエネルギーを消費する。一方では、技術革新のペースが速く、装置の老朽化が進む可能性がある。エンドユーザーの製品が社会、環境面で有害なものとなるリスクも伴う。

## 進捗状況のモニタリング

当社は、EUV技術のエネルギー消費量の問題について、同社とのエンゲージメントを実施しました。同社は次世代EUV NXEシステムでは1ウエハー当たりのエネルギー使用量を60%削減することを目標としており、当社はこの目標に向けた進捗状況をモニタリングします。同社はこれまでに25%の削減を達成済みである。<sup>2</sup>当社では、同社が重視する循環性への取り組み（製品の再使用・リサイクル）についても対話を行いました。

## 国連のSDGs項目



## インパクト投資の柱（ピラー）

持続可能なイノベーションと生産性

## インパクト投資のサブピラー

持続可能なテクノロジー

## インパクト実現のプロセス

### インプット

- 総売上高139億ユーロ<sup>2</sup>
- 年間研究開発支出22億ユーロ<sup>2</sup>

### アウトプット

リソグラフィー装置の販売台数258台<sup>2</sup>

### 結果

プロセスのエネルギー効率向上や、社会的リターンをもたらすイノベーションソリューションを実現する重要なテクノロジーである半導体の処理能力と効率性を向上

### インパクト

技術的ソリューションの実現を促進し、環境・社会面でポジティブなインパクトを実現

CAGR：年平均成長率

<sup>1</sup> 出所：IDC（International Data Corporation）

<sup>2</sup> 2020年度アニュアルレポート

持続可能なテクノロジー

# シノプシス

## 課題

半導体は、グリーン・エコノミーやデジタル・エコノミーを実現するうえで不可欠な要素となっています。半導体の小型化と低コスト化が進む中、半導体の性能を高め、最終製品の性能・効率を向上させるうえで重要となるのが、設計プロセスの高度化です。チップ開発企業にとっては、消費電力やエネルギー消費を低減できる設計が重要な課題となっています。また、その技術進歩は、デジタル金融包摂やヘルスケア分野の研究開発（R&D）、ロボットや電気自動車の生産を実現し、さらなるエネルギー効率向上をもたらします。

## インパクト・テーマ

シノプシスは、EDA（電子設計自動化、同社の売上高の57%を占める）の分野の業界大手です。また、半導体IP（知的財産、同33%を占める）の分野でも確固とした地位を築いています。<sup>1</sup>同社の活動は、半導体の設計プロセスの電力使用量低減、エネルギー効率向上、イノベーションの設計促進、精度の向上に貢献します。チップのスマート化は、エネルギー効率向上や、ヘルスケア（研究開発用コンピュータ電源、ヘルスケア分野のマイクロチップ）や気候（クラウドコンピューティングと電気自動車の導入）分野における成果向上をもたらします。同社は、継続的なイノベーションと高度なチップ製造に寄与しているため、インパクトの測定は、同社の売上高やR&D支出額に基づいて行いました。

**KPI：** 売上高、研究開発支出額

## インパクトの5つの側面

**内容：** EDAやIPにより半導体の性能を向上させ、社会・環境問題の技術的解決を可能にする。

**対象：** 人間と地球

**規模：** 2020年度の同社の総売上高は前年度比で約10%増。R&D支出額は、総売上高の35%に相当。

**寄与度：** カスタムチップの設計を実現することにより、顧客企業はより多様で低コスト、エネルギー効率の高い製品をエンドユーザーに提案できる。

**リスク：** 同社のグローバルな事業展開とIPの幅広い応用を考慮すると、特に政治的緊張が高まる時期には、ユーザーリスクが混乱をもたらす可能性がある。

## 進捗状況のモニタリング

当社では、半導体設計フロープロセスにおけるAI（人工知能）の画期的な役割に期待しており、同分野における同社の進化をモニタリングします。同社が新たに開発したDSO.ai™ソリューションは、集積回路設計のプロセスから自律的に学習するAIを利用します。

## 国連のSDGs項目



## インパクト投資の柱（ピラー）

持続可能なイノベーションと生産性

## インパクト投資のサブピラー

持続可能なテクノロジー

## インパクト実現のプロセス

### インプット

- 総売上高36億米ドル<sup>1</sup>
- 研究開発支出額12億米ドル<sup>1</sup>

### アウトプット

EDAと半導体IP関連のサービスおよび製品

### 結果

半導体産業、ひいては広範なテクノロジー分野におけるイノベーションを促進し、エネルギー効率の向上やポジティブな社会的リターンにつなげる

### インパクト

環境や社会にポジティブなインパクトをもたらす技術的ソリューションの促進

<sup>1</sup> 2020年度アニュアル・レポート

DSO.aiはシノプシスの商標です。ティール・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

# 「持続可能なイノベーションと生産性へのインパクト」に該当する保有銘柄

グローバル株式インパクト投資戦略代表口座

企業	事業活動	インパクト目標	主な国連のSDGs項目
ASMLホールディング	半導体リソグラフィー大手で、極端紫外線（EUV）リソグラフィー装置メーカーの世界唯一のサプライヤー	チップ製造のイノベーションを通じて、エネルギー効率とデジタル・コネクションを実現	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
シノプシス	電子設計自動化（EDA）最大手で、急成長を遂げており、デジタル・デザインで圧倒的地位	エネルギー効率向上とデジタル格差縮小をもたらす革新的なチップ設計を実現	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
台湾セミコンダクター	世界最大手の半導体メーカー	エネルギー効率の向上と世界中のデジタル・コネクション促進	9 産業と技術革新の基盤をつくろう

出所：ティール・ロウ・プライス  
2021年12月31日時点。当戦略代表口座のデータ。上記は、保有銘柄のうち、当ビラーに該当するすべての上場企業を掲載しています。上記は当戦略代表口座についての詳細は「追加ディスクロージャー」ご確認ください。将来、予告なしに変更される可能性があります。



# カーボンフットプリント（温室効果ガス排出量）

当戦略は、投資の潜在的影響や実際の影響を評価・測定する際に多面的な検討を行います。これと同様に、投資戦略ごとのカーボンフットプリントも多面的に検討することが重要だと考えています。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、業界や資産クラス間でのカーボンフットプリント・データの標準化に向けた第一歩として、加重平均炭素排出原単位による報告を推奨します。当戦略運用チームは標準化のメリットはあるものの、戦略ごとの総二酸化炭素排出量や、その指標の経時的変化も同様に重要であると考えています。代表口座では、ベンチマークを大幅に下回る総二酸化炭素排出量の特性を維持し、加重平均炭素排出原単位ベースでは、おおむね中立の特性となっています。

また、TCFDのベストプラクティス・ガイダンスに沿って、加重平均原単位フットプリントに最も影響を与えている企業を説明します。上記のようなフットプリントの結果となっている背景には、エネルギー転換の鍵となる銘柄であるネクステラ・エナジーとリンデを保有していることに起因します。両銘柄は、総カーボンフットプリントの約60%を占めていますが、炭素報告上の制約により、この2社のカーボンフットプリントには両社が削減したCO<sub>2</sub>は考慮されていません。両社は、事業活動における炭素排出削減に明確に取り組んでいることを考えると、非常に重要なことです。

その背景を詳しく解説するために、リンデの先進的なグリーン水素や炭素回収の取り組みを紹介します。また、ネクステラ・エナジーについても、インパクト事例のケース・スタディ（P.18）を紹介し、排出を回避したCO<sub>2</sub>換算量や同社のグリーン・エネルギー生産へのコミットメントを評価します。

当社は、「この情報開示が、意思決定に役立つ気候関連リスク指標の開発を大きく前進させるきっかけとなることを期待する」<sup>1</sup>というTCFDの見解に賛同します。企業の開示がさらに進むことで、当戦略とパリ協定の整合性についてより信頼性の高い形での報告に繋がると同時に、気候関連インパクト銘柄のCO<sub>2</sub>換算排出回避量は、企業の正味排出量を把握するうえで重要な指標となると考えています。

**スコープ1の二酸化炭素排出量：**事業者自らによる温室効果ガスの直接排出量（燃料の燃焼、工業プロセス）

**スコープ2の二酸化炭素排出量：**他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出量

**スコープ3の二酸化炭素排出量：**スコープ1,2以外で企業のバリューチェーンの上流と下流で発生するその他のすべての間接排出量（製造業以外の場合、出張や廃棄物処理に伴う排出が含まれる）

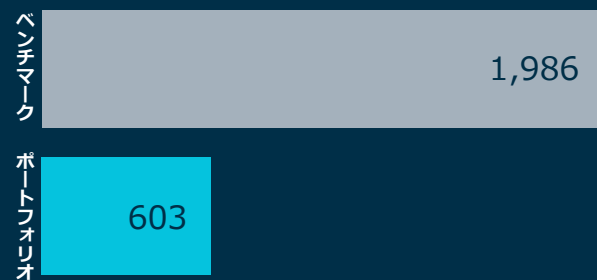
<sup>1</sup> 出所：TCFD、「気候関連財務情報開示タスクフォース提言の実施」、2017年6月29日。

# カーボンフットプリント特性<sup>1</sup>

グローバル株式インパクト投資戦略代表口座

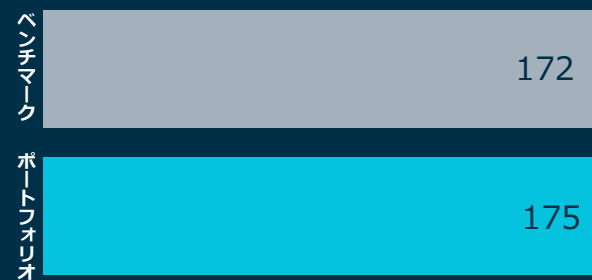
## 総二酸化炭素排出量<sup>2</sup>

(二酸化炭素換算トン[mtCO<sub>2</sub>e])



## 加重平均炭素排出原単位<sup>2</sup>

(売上高100万米ドル当たり二酸化炭素換算トン)



## 二酸化炭素排出量・加重平均原単位におけるポートフォリオ上位5銘柄<sup>2</sup>

保有銘柄	ポートフォリオ構成比 (%)	ポートフォリオの 二酸化炭素排出量 (mtCO <sub>2</sub> )	ポートフォリオの 加重平均炭素排出原単位 (売上高100万米ドル当たり mtCO <sub>2</sub> e)
ネクステラ・エナジー	2.9	169	74
リンデ	2.3	104	30
ウエイスト・コネクションズ	2.0	75	23
ロックウール	1.4	61	8
ストラ・エンソ	1.0	55	3

<sup>1</sup> 当社のカーボンフットプリント（温室効果ガス排出量）分析では、総二酸化炭素排出量と加重平均炭素排出原単位の指標を用いています。

<sup>2</sup> 総二酸化炭素排出量は、当戦略代表口座の保有銘柄企業が排出する温室効果ガス（GHG）のスコープ1およびスコープ2排出量の合計。各銘柄の保有割合を乗じて、これらを集計し、当戦略代表口座のCO<sub>2</sub>換算総排出量を算出。この指標は、利用可能なデータ部分を合計することにより、当戦略代表口座全体のカーボンフットプリント（温室効果ガス排出量）を算出。当戦略代表口座の加重平均炭素排出原単位は、各保有銘柄の売上100万米ドル当たりの二酸化炭素総排出量を当戦略代表口座のウェイトによって加重平均したものです。この指標は、当戦略代表口座の炭素集約型企業へのエクスポージャーを示します。これは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が推奨する指標です。

当戦略のベンチマークは、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（ネットリターン）です。詳細については、「追加ディスクロージャー」をご参照ください。

ティール・ロウ・プライスがサステナリティクス社のデータを基に算出。2021年12月31日時点のグローバル株式インパクト投資戦略代表口座のデータ。出所と当戦略代表口座についてのより詳細な情報は「追加ディスクロージャー」をご確認ください。

# 脱炭素化への取り組み－リンデのケース・スタディ

## 課題

現在、水素の多くは主に天然ガスに含まれるメタンなど化石燃料から製造されています。しかし、重工業などの直接の電化が困難、あるいは不経済なセクターにおいては、低炭素技術を用いた水素製造への関心が高まっています。

炭素回収や再生可能エネルギーを用いて製造された水素は、世界経済の脱炭素化にとっての鍵になると期待されています。水素は、炭素に代わる地球上の主要なエネルギー媒体として、重工業、運輸、物流など幅広いセクターにクリーンな電力を供給し、長期的にはエネルギー貯蔵にも活用できる可能性を秘めています。

**グリーン水素の展望は非常に明るいものの、短期的にはいくつかの課題があります。エネルギー転換に時間を要するため、今後数年間は、重工業の脱炭素化につながるような移行技術を検討することが重要です。**

グリーン水素の展望は非常に明るいものの、短期的にはいくつかの課題があります。エネルギー転換には時間を要するため、当戦略では今後数年間、重工業の脱炭素化につながる移行技術を検討することが重要だと考えています。ネットゼロ達成には大規模な投資が必要となるため、純粋なグリーン技術だけでなく、既存のプロセスからの排出削減手法も含む両面での開発が重要であるといえます。

## リンデー 水素関連技術の先駆的リーダー

リンデは、グリーン水素と炭素回収・貯留技術の実現、そして重工業への脱炭素化ソリューションの提供をしており、ゼロカーボン燃料としての水素開発を実現するうえで、重要な役割を担う企業であると当社は考えています。同社は、現在ドイツで2022年稼働開始を目指して世界最大級の水素イオン交換膜電解プラントを建設中で、環境・社会面で大きいインパクトを与えようと考えています。水素によって製造された超低硫黄軽油は、長距離輸送のためのディーゼル燃料に代わる、よりクリーンな代替燃料となります。水素ガスはCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減し、世界的な気温上昇抑制の取り組みにおいても非常に重要です。

## 炭素排出に関するリンデとのエンゲージメント

44ページの表のとおり、リンデの事業によるカーボンフットプリントは大きく、二酸化炭素排出量とその加重平均炭素排出原単位ではポートフォリオ上位5社に位置しています。

当戦略運用チームはリンデとのエンゲージメントにおいて、重工業の脱炭素化に対する経営陣の姿勢を把握するよう努めました。同社が毎月の環境指標を追跡し、目標に向けた進捗状況を測定していることは高く評価できます。同社のカーボンフットプリントはかなり大きいものの、顧客による炭素排出の節約量は同社の排出量の2倍にのびます。同社の試算によると、リンデの売上高の50%以上は、炭素回収やグリーン水素、建築物向け断熱ガス、医療用酸素などの脱炭素化やサステナビリティ関連の事業収益が占めています。

当社は、炭素排出原単位目標に加え、絶対量ベースでの炭素排出削減目標の設定を推奨しました。また、グリーン水素の取り組みを加速させ、事業における再生可能エネルギー発電の利用拡大に注力することを推奨しました。今後、リンデの収益に占めるサステナビリティ関連の割合が長期的に増加することを望みます。



# アディショナルリティ (追加性)

- 47 アクティブ・オーナーシップ（積極的な株主行動）を通じたインパクトの推進
- 48 エンゲージメント活動
- 55 議決権行使





# アクティブ・オーナーシップ (積極的な株主行動) を 通じたインパクトの推進

我々は、社会や環境にポジティブな結果をもたらす事業活動を行う企業を単に保有するだけでなく、より踏み込んだ形でのインパクト創出を目指します。変化を実現して結果を促すべく、当戦略のさらなる能力向上に取り組んでいきます。

当社は、望ましいインパクト結果を目指した資本配分に加え、インパクト志向の企業とのエンゲージメント、積極的な議決権行使、それらに関連した影響のフィードバック・ループ（フィードバックを繰り返すことで、結果が増幅されること）に活発に取り組んでいます。確信をもって当運用に取り組み、ファンダメンタルズ・リサーチチームや責任投資チームとも連携することにより、グローバル株式インパクト投資戦略の投資家だけでなく、他の投資家にも利益をもたらすことができると社は考えています。

当社のエンゲージメント・プログラムでは、企業別にインパクト実現を阻害する要因を評価することに重点を置いています。ティー・ロウ・プライスは、数多くのグローバル企業に大規模な投資を行っています。そのため、企業経営陣にも強いアクセス力を有します。

当社はエンゲージメント目標を特定するうえで、「インパクトの5つの側面」、RIIM分析、ガバナンス・スクリーニング、当社アナリストのファンダメンタルズ・リサーチに基づく、独自のインパクト特定フレームワークを活用します。

当社の目標は、大きな影響力を通じて、企業が同業他社を上回るポジティブなインパクトを実現する確率を高め、お客様がより大きなインパクトと運用パフォーマンスの可能性を実現できるようにすることです。達成度は、経営陣との定期的な対話を通じて測定しており、これにより時間の経過とともに結果のモニタリングが可能となっています。

## ティー・ロウ・プライスの インパクト・エンゲージメントの目的



### 調査

インパクト・テーマを阻害する  
可能性がある企業事象の場合



### 情報の活用

当社のインパクト・リサーチと測定手法



### 影響力の活用

企業を特定のポジティブな  
インパクト実現へ向けて導く



# エンゲージメント活動

2021年における当社のエンゲージメントは、企業との間でインパクトに関する対話を築き、特定の結果に対する進捗を長期的にモニタリングするためのベースラインを設定することを目標としていました。

エンゲージメントは、インパクト・リサーチにおける情報活用、インパクト指標のギャップについての協議、インパクト目標の設定やインパクト対象範囲の拡大といったサステナビリティのベストプラクティス共有に役立てられました。インパクト目標の設定では、企業がより高いレベルのインパクトの実現を目指すよう働きかけることができます。

企業とのミーティングでは、インパクトに関わるトピックについて協議を行います。以下では、当戦略のインパクト・テーマや結果に関わる協議のうち、特筆すべきものを紹介しています。

## インパクト・エンゲージメント



調査



情報の活用



影響力の活用

企業	目的	コメントと結果
2021年12月		
ミューラー・ウォーター・プロダクツ	従業員の製品開発と製造工程の二酸化炭素排出原単位の向上を促すためのインパクト目標について協議	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 重要なESGインパクト目標の設定、および従業員の足並みやインセンティブについて協議。</li><li>■ 経時的なモニタリングとより大きなインパクト実現を可能とする拡大インパクト目標の設定についてのフィードバック実行。同社の検知システムによる節水について長期目標を公表することを検討しているが、そのためには正確な測定手法が必要。同社の推計によると、漏水量は1日当たり60億ガロンにのぼるが、節水可能量を正確に見積もるうえで課題がある。</li><li>■ 経営陣の報酬の一部はESG目標と連動しており、それらの目標は環境面の結果と従業員の安全に分かれている。</li><li>■ 同社が製品ポートフォリオ開発については、安全で清浄な飲料水の提供に引き続き注力していることを確認できた点は高く評価。また、潜在的な問題が顕在化する前に特定するうえで、デジタル技術に注目している。同社は水漏れの検知や品質問題への対応に優れている。</li><li>■ ガス公益事業向け事業が占める割合について確認、同社の天然ガス関連事業は総売上高の10%を占めており、サプライチェーンのうち最終消費者の家庭に近い部分に焦点をあてて、配管やメーターを提供している。</li><li>■ 特に消火栓の製造工程における二酸化炭素排出原単位についても協議。新しい溶鉱炉やコイルを使えば、二酸化炭素排出原単位の段階的な改善が可能だが、投資回収期間が長期化することが判明。施設内のその他のエネルギー消費削減を目的とした、冷却プロセスの熱回収についても協議。</li></ul> <p>結果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 同社に対し、米国における水資源の効率改善を実現するためのインセンティブとなる顧客に焦点を当てたより高いレベルのインパクト目標の設定を検討するよう働きかけた。</li><li>■ また、ESG報告書をSASB（サステナビリティ会計基準審議会）やTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みと整合させ、利用可能なデータがある場合はスコップ3の排出量を含めることを推奨。</li><li>■ 同社の次回サステナビリティ報告書の発表に向けて、進捗をモニタリング予定。</li></ul>
ロックワール	事業活動によるインパクトとESG開示について協議	<ul style="list-style-type: none"><li>■ ロックワールのGHG排出削減目標は非常に高く見えるが、達成可能。同社は、2034年までにGHG排出量を絶対量ベースで38%削減し、工場以外のライフサイクルGHG排出量を20%削減することを目指す。</li><li>■ 同社の岩綿製造工程における二酸化炭素排出原単位について協議。</li><li>■ 情報開示について、同社は2022年2月にグループ全体のタクソノミー整合性の試算を開示予定。</li><li>■ 同社のSDGsに関する報告書を活用して、環境面のインパクトの定量化が可能。しかし、同社製品の可燃性や防火性能の向上がもたらすインパクトの定量化は引き続き困難。</li></ul> <p>結果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 同社の製造工程における二酸化炭素排出原単位の削減戦略を前向きに評価。</li></ul>







スコップ1の二酸化炭素排出量：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出量（燃料の燃焼、工業プロセス）

スコップ2の二酸化炭素排出量：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出量

スコップ3の二酸化炭素排出量：スコップ1,2以外で企業のバリューチェーンの上流と下流で発生するその他すべての間接排出量（製造業以外の場合、出張や廃棄物処理に伴う排出が含まれる）

上記の表はインパクト投資のプロセスを説明することのみを目的としたものです。特に明記のない限り、データはエンゲージメント時に企業から提供、もしくは企業の報告書から入手したものです。上記の個別銘柄は売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。



企業	目的	コメントと結果
2021年11月		
<b>オックスフォード・ナノポア・テクノロジーズ</b> 	新規株式公開（IPO）後、同社と会合し、開示フレームワークや報告に関するESGのベストプラクティスについての当社見解を共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年半ばに同社として初のサステナビリティ報告書の公表を予定しており、開示項目を増やし、同社製品がもたらすインパクトの詳細説明を予定（フローセル（細胞分析に用いる小型機器）や化学成分のリサイクル性など）。</li> <li>当戦略運用チームはSASB基準に沿った報告を推奨するとともに、TCFDに準拠した報告がベストプラクティスであることを説明。</li> <li>同社は、短期的には売上100万ポンド当たり2.5%の二酸化炭素排出削減目標を設定。同社は、より長期的かつ科学的根拠に基づく目標設定を行ううえでのベストプラクティスを必要としていた。投資家からは信頼できる道筋のあるネットゼロ目標と中間マイルストーンが評価される点を指摘し、「科学的根拠に基づく目標」の取り組み基準が有益であることを強調。スコープ1とスコープ2の排出量は既に報告済みであるため、ヘルスケア企業にとってはスコープ3の開示が有益となることを説明（総カーボンフットプリントの70%以上を占めるため）。</li> <li>同社はより多くのリソースをESGに充てる予定であり、さらなるアジェンダ設定に向けてコンサルタントを採用。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同社の進捗を引き続きモニタリングし、インパクト測定や目標設定のベストプラクティスについて経営陣との対話を継続。</li> </ul>
<b>プロロジス</b> 	インパクト認証のための調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客のエネルギー消費削減を通じてサステナビリティ目標の達成を支援する、プロロジスのエネルギーソリューション事業についてエンゲージメントを実施。</li> <li>同社は太陽光発電と電気自動車の充電ポイントにビジネス機会があると考えている。競争力向上や政府助成の拡大により、太陽光発電への投資を急速に拡大させる見通し。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ミーティングではプロロジスのインパクト事例を扱った。</li> </ul>
<b>トリンプル</b>  	同社のサステナビリティ関連ソリューションや、需要の推進要因、米国インフラ法案の影響についてエンゲージメントを実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>同社によると、顧客企業のサステナビリティ意識の高まりにより、ソフトウェアとハードウェアの両ソリューションの需要が拡大している。当戦略運用チームはトリンプルのソフトウェア製品の需要が拡大するほど、エンドマーケットにおけるインパクトの結果も向上する点を強調。</li> <li>同社の建設クラウドには、Microsoft Azureを採用予定。この提携により、新規市場への参入が期待される。</li> <li>同社は、米国インフラ法案が成立すれば、複数年度にわたり年間経常収益が恩恵を受けると予想。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同社の製品やソリューションが資源効率にもたらす結果を把握。</li> </ul>
<b>トレックス</b>  	インパクト戦略と取り組みについて議論・協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>トレックスが需要増大に対応するべく、大規模な設備投資を行っている点は高く評価。また、設備投資が拡大するほど、埋立処理場から再生されるプラスチック量が増加することもポジティブに評価。しかし、再生プラスチックフィルムの供給は、新たな競合他社の市場参入や、包装材における再生プラスチック含有要件の引き上げ、非再生プラスチックのコスト上昇などの課題もある。</li> <li>同社は供給問題への取り組みとして、汚染された材料や一貫性の低いマテリアルフローに注目した研究開発や、消費後の廃棄物の回収を行っている。</li> <li>インパクト戦略の一環としては、顧客のニーズや嗜好の理解に注力し、顧客からのフィードバックを製品開発に反映させている。</li> <li>再生プラスチックを用いた複合デッキの市場機会や同分野における同社の位置付けについてもヒアリング実施。同社は、高級住宅市場の製品開発機会を模索しており、デッキ材以外のテクノロジー用途についても研究。</li> <li>当戦略運用チームは同社経営陣に対し、再生プラスチック材への取り組みを継続し、木材を使用した代替品よりも複合デッキへの転換や普及を促進することの重要性を強調した。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>埋立処分されるプラスチックを低減する同社の役割を前向きに評価。</li> <li>持続可能な製品への顧客ニーズの高まりに支えられる同セクターの成長可能性に確信を持つことができた。</li> </ul>

**スコープ1の二酸化炭素排出量**：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出量（燃料の燃焼、工業プロセス）





**スコープ2の二酸化炭素排出量**：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出量

**スコープ3の二酸化炭素排出量**：スコープ1,2以外で企業のバリューチェーンの上流と下流で発生するその他すべての間接排出量（製造業以外の場合、出張や廃棄物処理に伴う排出が含まれる）



上記の表はインパクト投資のプロセスを説明することのみを目的としたものです。特に明記のない限り、データはエンゲージメント時に企業から提供、もしくは企業の報告書から入手したものです。上記の個別銘柄は売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組入または売却を示唆・保証するものではありません。

企業	目的	コメントと結果
<b>2021年10月</b>		
<b>ストラ・エンソ</b> 	リグニンを用いたバッテリーの負極材の発展的な改善について協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ バルブ化工程で発生するリグニン（副産物）を、グラファイト（黒煙）に代わる電池負極材とするリグノード（硬質炭素）として活用する機会を協議。</li> <li>■ グラファイトはさまざまな環境、社会的問題をもたらしている。化石由来の採掘資源であり、その生産地では業界のベストプラクティスを下回る採掘手法が用いられているケースが多い。一方、リグノードは持続可能な循環物質であり、性能もグラファイトと同等またはそれ以上である。さらに、低温条件下での性能も優れている。</li> <li>■ 欧州のバルブ工場では、数百万トンのリグニンが生産されている。鍵となるのはリグニンの抽出工程であり、同社は同業他社よりも高度な工程であるように思われる。</li> <li>■ リグノードにとって最大の技術的機会は、電気自動車のバッテリーへの採用である。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ エンゲージメントで得られた情報は、ティール・ロウ・プライスの投資リサーチに反映され、インパクト・テーマはさらに強固なものとなった。リグノードには、当初の予想よりも大きなインパクトをもたらす機会があり、当戦略のインパクト・テーマに寄与する新たな重要要因となる可能性もある。</li> </ul>
<b>2021年9月</b>		
<b>HDFC銀行</b>  	同行の準都市部や農村部におけるサービス普及度やESG融資基準について協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ HDFC銀行の支店の大半（52%）は準都市部や農村部にあり、当社はそのサービスの普及度を評価したいと考えていた。商業・農村部セグメントでは、主に商用車やトラクター融資を通して10万の村で取引実績があり、今後は20万の村まで拡大を目指している。同セグメントでは、クレジットの普及度は依然として低い。</li> <li>■ マイクロファイナンスは現在も同行の融資残高のごく一部を占めるに過ぎず、社会面の目標の一環としてさらなる成長を模索している。そのため、融資残高に占めるシェアが1%に過ぎないこのセグメントに、従業員の10%が配置されている。</li> <li>■ 同行はテクノロジー企業のベイトーエムと提携し、顧客セグメント全体での追加サービスとしてクレジットカード事業を共同で立ち上げ。同行はインド最大の「後払い決済」事業者であり、同業他社の追随を許さない規模でサービス展開が可能と見込む。</li> <li>■ 同行はESG融資基準の強化を目指している。社会・環境マネジメントシステムの一環として、一定の規模や期間を超える融資については、ESGリスクのスクリーニングを行っているが、同行はこのプロセスの信頼性を高めたい考えである。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 同行が村落や準都市、農村市場でのサービス提供に引き続き注力し、取引実績を20万の村に拡大する目標を持っていることを確認できたことは高く評価。当戦略運用チームは、ローン金利設定にESG融資基準を組み込むことを推奨。</li> </ul>

上記の表はインパクト投資のプロセスを説明することのみを目的としたものです。特に明記のない限り、データはエンゲージメント時に企業から提供、もしくは企業の報告書から入手したものです。上記の個別銘柄は売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

企業	目的	コメントと結果
<b>リンデ</b>  	脱炭素化の取り組みについて協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 二酸化炭素排出量や生産性の観点から、顧客のサステナビリティの取り組みをどのように支援しているかについて協議。同社の試算によると、現在の売上構成の50%は、環境・社会面のサステナビリティ活動によるとされる。</li> <li>■ 同社は、顧客企業の排出量削減や回収を支援する炭素ソリューション事業、そして燃料としてのグリーン水素開発を通じて、脱炭素化取り組みに貢献できる幅広い機会を見出している。</li> <li>■ 同社の温室効果ガス排出量は、スコープ1とスコープ2が概ね半分ずつを占める。スコープ1の排出量については、同社施設からの二酸化炭素排出原単位の削減に向けた明確なロードマップを設定済みで、経営陣は目標を達成し、それを上回ることに對する説明責任を負うことを明確に受け入れている。スコープ2の排出量については、電力網のグリーン化に尽力しており、デベロッパーとの共同投資を通じて、持続可能なインフラの実現に取り組んでいる。</li> <li>■ 同社はESG指標を毎月モニタリングし、目標に向けた進捗度を測定しており、その取り組みに対して可視化する方法を検討している。</li> <li>■ 同社が顧客企業で同社排出量の2倍に相当する排出削減を達成している点を確認できたことは高く評価。一方、この比率をさらに改善することが、同社のインパクト・テーマにとって有益であると提案した。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当戦略運用チームは、二酸化炭素排出原単位目標に加え、絶対量ベースでの同排出削減目標の設定を推奨した。中短期的に脱炭素の取り組みの最新状況をモニタリングする予定である。</li> <li>■ また、同社にグリーン水素の取り組み促進を検討するよう推奨。今後、同社のグリーン水素戦略を引き続き注視していく。</li> </ul>
<b>シュナイダーエレクトリック</b> 	同社の気候・サステナビリティ目標について協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 同社は長年にわたり、エネルギー関連のサステナビリティや効率化に重点を置いてきた。そして、短期サイクルの産業から、より長期的なサイクルのインフラや産業でグローバル展開する企業へと進化した。同社は、電化や電力網の耐久性強化、ソフトウェア製品・サービス、効率的な産業用デジタルシステムなど、インパクト・ソリューションにおける能力向上を目指している。</li> <li>■ 当戦略運用チームは、同社の高い気候変動目標と、それが利益特性にもたらすインパクトについて協議。同社は、環境・社会的インパクトのある製品を拡大すること、企業としての成長目標の達成は両立可能だと考えている。</li> <li>■ また、当戦略運用チームは同社がエンドユーザーに対するインパクト志向のソリューションをより積極的に展開し、気候変動へのインパクトを拡大する可能性について協議。</li> <li>■ 同社は、送電事業から早期に撤退しており、よりエンドユーザーに近い配電向けデジタル事業に重点を置いている。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 今回のエンゲージメントを通じて、気候変動インパクト・ソリューションを提供する企業としての同社の競争優位性に対する当社の評価が高まった。また、同社の気候変動戦略に対する当社の見解を経営陣に示すことができた。</li> </ul>
<b>ストーン</b> 	クレジット事業の問題点とインパクト・テーマへの影響について協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 今回のエンゲージメントは、同社のクレジット事業に関する問題点が顕在化したことにより実施された。当戦略運用チームは、同社が問題点やインパクト・テーマへの影響の解決にどう取り組んでいるかについて確認。インパクト・テーマにとって同社の融資先拡大能力が重要な要素に。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ エンゲージメント時点で同社が講じた対策は前向きに評価したものの、信用リスクの高まりにより2021年10-12月期に同社のポジションを売却。</li> </ul>

2021年7月

<b>ブルックフィールド・リニューアブル・パートナーズ</b>  	再生可能エネルギーの間欠性の問題への対処方法について協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 脱炭素化への移行に向けた中間段階としての原子力、ガス、その他の電力源への取り組み意欲について協議。これは、再生可能エネルギーに伴う間欠性の問題への対応という証左に。</li> <li>■ 同社は従来、水力発電で電力の安定化を図ってきた。しかし、電源に占める再生可能エネルギーの割合が大きくなったことで、他のソリューションが必要となる。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 同社は、導入に伴うコストやリスクの高い原子力発電に取り組む意図がないことを確認。</li> <li>■ 当戦略運用チームは、再生可能エネルギーの導入目標を遵守し、促進することが重要であるという見解を伝えた。また、化石燃料による発電技術を用いて間欠性の問題に対応するのはリスクが伴うことを経営陣に強調した。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**スコープ1の二酸化炭素排出量**：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出量（燃料の燃焼、工業プロセス）

**スコープ2の二酸化炭素排出量**：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出量

**スコープ3の二酸化炭素排出量**：スコープ1,2以外で企業のバリューチェーンの上流と下流で発生するその他すべての間接排出量（製造業以外の場合、出張や廃棄物処理に伴う排出が含まれる）

上記の表はインパクト投資のプロセスを説明することのみを目的としたものです。特に明記のない限り、データはエンゲージメント時に企業から提供、もしくは企業の報告書から入手したものです。上記の個別銘柄は売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。






企業	目的	コメントと結果
2021年6月		
<b>ASMLホールディング</b> 	エンゲージメントの目的は、環境・社会面のさまざまなトピックに対する同社の考え方やスタンスのヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ASMLホールディングのEUVリソグラフィー装置は、圧倒的な精度を実現し、効率性の限界を広げる高度な高性能半導体の製造に使用されるため、広汎な用途において持続的な開発を支援することが可能。</li> <li>■ 同社はネットゼロを目指しており、2020年には事業運営のための電力の100%を再生可能エネルギーで賄うという目標を達成。他方、スコープ3の解決はより困難となっている。</li> <li>■ 同社の次世代EUVシステムの1ウエハー当たりのエネルギー使用量を（過去モデル比で）60%削減するという目標を定めている。同社はこれまでに25%のエネルギー削減を達成。生産性が大幅に向上した一方、絶対的なエネルギー消費量は減少した。</li> <li>■ 同社製品は高品質で、耐久性が高く、アップグレードと修復が可能のように設計されているため現在も95%が稼働している。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ エンゲージメントで得られた情報は、ティー・ロウ・プライスの投資リサーチに反映され、ASMLホールディングのテクノロジーが持続可能なイノベーションとエネルギー効率化を促進するという確信が深まった。</li> </ul>
<b>クレディコープ</b> 	エンゲージメントの目的は、同社のガバナンスに関わる最近の変更のヒアリング、および決済事業部門Yapeのスパインアウトを通じた金融包摂の推進向上についての協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 同社のCEOが2022年1月に退任予定であることを踏まえ、退任後の取締役就任が適切かどうかについて議論した（これには前例があり、前CEOは取締役役に就任することが多い）。CEOは、同社が社外取締役の人数を最大限に増やすことを強く望んでおり、以前の経営者による将来の取締役への就任を制限しているため、取締役役に就任する意向はないと明言。当戦略運用チームはこのアプローチに賛同し、同社が多様で独立した取締役会の構築に重点を置いていることを支持。</li> <li>■ グローバル株式インバクト投資戦略チームは、同社が決済事業部門Yapeをスパインアウトし、戦略的パートナーを取締役会に迎えることで、同社への投資のペースを加速するとともに、Yape規模の企業を拡大した経験がある人材を採用できると述べた。同事業の拡大によって、金融システムに組み込まれる人口が増加し、ペルーにおける金融包摂の取り組みが加速すると考えられる。例えば、同国では2020年に銀行口座を持たない65万人がYapeを通じて金融システムに参加することができた。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ エンゲージメントによって、同社のガバナンスの変化に対する確信が得られた。また、金融包摂の取り組みを加速するという観点から、同社にYapeのスパインアウトを促す機会となった。</li> </ul>
<b>ネクステラ・エナジー</b> 	同社の再生可能エネルギー発電戦略や太陽光発電の展開、EVインフラ整備についてエンゲージメントを実施。天然ガス発電からの移行を加速させるための最適な方法についても協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当戦略運用チームは、ネットゼロ目標を含む排出量削減の長期目標を設定すれば市場で評価されるとの見解を伝えた。</li> <li>■ 同社のESG開示において、スコープ2およびスコープ3を中心とするGHG排出量のデータ不備を特定。</li> <li>■ 当戦略運用チームは、ネクステラ・エナジーがGHGに関する開示を改善しているという確信を得た。同社は2021年7月に、CDP開示の報告を行う予定。報告にはスコープ1とスコープ2の温室効果ガス排出量に加え、スコープ3の特定のカテゴリーの排出量（上流および下流の排出量の定量化が難しいことを考慮）を含める予定である。同社はスコープ3の排出量が極めて大きな数値になるとは予想していないが、その確認のため適切な調査・分析を実施することになっている。</li> <li>■ 同社の過去20年の排出量の大規模削減に寄与しているのは天然ガスへの切り替えである。しかし、同社は天然ガスを移行期燃料と捉えており、フロリダで展開する大規模太陽光発電を次のステップとしている。2030年までに太陽光発電能力を現在の3GWから12GWまで引き上げる積極的な目標を立てている。当戦略運用チームは経営陣との間で、再生可能エネルギーへの移行を加速させることの重要性について協議し、電源構成に占める再生可能エネルギーの割合の拡大ベースについて理解を深めることができた。</li> <li>■ 同社は発電所に加え、フロリダにおけるEV充電施設の設置でも積極的な役割を担っている。電気自動車の普及率がすでに高いフロリダ州においてさらなる普及促進に取り組んでおり、保有しているエネルギー・インフラがすでに稼働しているため、充電サービス提供に向けた立ち位置は良好である。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ エンゲージメントを通じて、同社の再生可能エネルギーへの移行促進の取り組みに対する評価が高まった。</li> </ul>

**スコープ1の二酸化炭素排出量**：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出量（燃料の燃焼、工業プロセス）

**スコープ2の二酸化炭素排出量**：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出量

**スコープ3の二酸化炭素排出量**：スコープ1,2以外で企業のバリューチェーンの上流と下流で発生するその他すべての間接排出量（製造業以外の場合、出張や廃棄物処理に伴う排出が含まれる）

上記の表はインバクト投資のプロセスを説明することのみを目的としたものです。特に明記のない限り、データはエンゲージメント時に企業から提供、もしくは企業の報告書から入手したものです。上記の個別銘柄は売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

企業	目的	コメントと結果
<b>シュナイダーエレクトリック</b> 	スコープ3排出量を中心とした最新のサステナビリティ目標について聴取すべく、エンゲージメントを実施。ミーティング内容をインパクト・テーマの策定に活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 同社は、2020年から2025年の間にグリーン収益の割合を72%から80%に拡大することを目標としている。当戦略運用チームは、同社がデジタル化に重点を置くことにより、事業がもたらすポジティブなインパクトが高まっていることを説明。同社はソフトウェアとデジタル・ソリューションは、エネルギー消費の最適化と効率向上を実現すること、つまり能動的なエネルギー管理につながると考えている。同社は幅広い産業向けソリューションを手掛けているが、インパクトの高い分野（建築物など）をより重点化することを目指している。</li> <li>■ 同社は2040年までにカーボン・ニュートラルを達成することを目標としている。最大のハードルは、スコープ3排出量の削減取り組みである。サプライヤーに対しては、大口サプライヤー1,000社を対象に、2025年までに排出量を半減させるための世界的な取り組みを開始した（参加率95%）。顧客に対しては、大口顧客の間でサステナビリティの優先順位が高まっており、達成支援ソリューションへの投資に意欲的であると見ている。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ エンゲージメントで得られた情報は、ティール・ロウ・プライスの投資リサーチに反映され、当戦略のインパクト・テーマはさらに強固なものとなった。</li> </ul>
<b>ウエスト・コネクションズ</b>  	ガスから再生可能エネルギーへの転換やその他の環境面の取り組みにおける同社の役割についてエンゲージメントを実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 同社のガス変換は規制上の最低基準を上回っている。同社が買収した処分場では、資本上の制約や複雑性のため埋立地から発生するガスをエネルギーに変換する能力がなく、焼却処分することが多い。同社はほとんどのケースでこのような処分場にエネルギー変換施設を設置することが可能。</li> <li>■ 同社は、規制上の基準による義務化に先立ってガス採取装置を設置しているケースが多い。これにより、投資がカーボン・クレジットとして認められ、同社はそれを収益化可能。最後に、同社は保有車両をハイブリッド車や電気自動車への入れ替えにコミットしている。例えば、トラック製造会社と協力し、ハイブリッド・トラックの設計に関するフィードバックを提供。</li> </ul> <p><b>結果</b></p> <p>当戦略運用チームは以下の3つの提案を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ガスの回収、ガス・エネルギー変換、リサイクル率の目標を、絶対数量ではなく相対的割合でより積極的な目標を設定すること</li> <li>■ 年次目標を提示すること</li> <li>■ 新たな処分場を買収する際に実現している改善について、開示を向上させ、ケース・スタディを提供すること</li> </ul> <p>エンゲージメントで得られた情報は、ティール・ロウ・プライスの投資リサーチに反映され、ESG課題に関するベストプラクティスについての見解を伝達する機会となった。</p>

**スコープ1の二酸化炭素排出量：**事業者自らによる温室効果ガスの直接排出量（燃料の燃焼、工業プロセス）

**スコープ2の二酸化炭素排出量：**他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出量

**スコープ3の二酸化炭素排出量：**スコープ1,2以外で企業のバリューチェーンの上流と下流で発生するその他すべての間接排出量（製造業以外の場合、出張や廃棄物処理に伴う排出が含まれる）

上記の表はインパクト投資のプロセスを説明することのみを目的としたものです。特に明記のない限り、データはエンゲージメント時に企業から提供、もしくは企業の報告書から入手したものです。上記の個別銘柄は売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

## 2021年におけるESGエンゲージメント

会社名	四半期	環境	社会	ガバナンス
台湾セミコンダクター	4	●		
ハベル	4	●	●	●
ショッピファイ	4	●		●
ショップ・アポテーケ	4	●	●	●
サービスナウ	4	●	●	●
ネクステラ・エナジー	4		●	●
ロンザ・グループ	4	●	●	●
浜松ホトニクス	4			●
フォーティネット	4	●	●	●
アストラゼネカ	4			●
ハブスボット	4		●	●
サービスナウ	3			●
ローパー・テクノロジーズ	3	●	●	
ビザ	3		●	●
イベルドロラ	3		●	●
リビアン・オートモーティブ	2	●	●	
エヴォルテック	2			●
シュナイダーエレクトリック	2	●	●	
イベルドロラ	2	●		●
ディア	2	●	●	
ロックワール	1	●		●

上記に示した情報は、2021年3月24日から2021年12月31日までの期間に、グローバル株式インパクト投資戦略の保有銘柄に実施されたすべてのESG、インパクト・エンゲージメントです。上記の表はインパクト投資のプロセスを説明することのみを目的としたものです。特に明記のない限り、データはエンゲージメント時に企業から提供、もしくは企業の報告書から入手したものです。上記の個別銘柄は売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。



# 議決権行使



2021年3月24日～2021年12月31日の  
期間におけるグローバル株式インパクト投資  
戦略の議決権行使データ。  
当戦略の全投資商品に関わる投票件数の  
集計データ。

顧客のために行う議決権の行使は、スチュワードシップ責任（責任ある機関投資家が負うべき受託者責任）において重要な役割を果たしています。グローバル株式インパクト投資戦略は、独自のガバナンスと議決権行使のアプローチに従っています。議決権行使の目的は、投資先企業と投資家が長期的かつ持続可能な成功を収める議案を支持することです。

当社は、投資先企業との包括的な関係（エンゲージメント、投資デューデリジェンス、投資判断など）を補完するものとして議決権行使を位置付けています。

インパクト投資家としてのアディショナルリティ（追加性）を発揮すべく、週次のインパクト・リサーチ会議の議論を基に、議決権行使やエンゲージメント活動に従事できる実践的なアプローチを行います。

当社ガイドラインでは、ESG開示の期待が妥当な期間内に満たされない場合や、ESG関連の不祥事の監視が不適切な場合（低炭素移行への準備不足など）、取締役会や委員会メンバーの意向に反した議決権の行使が認められています。

当戦略運用チームで投資する企業の多くは、ESGとインパクトを主導する企業となることが期待されます。他方、TCFDの開示フレームワークに沿った情報開示を達成するには何年にも及ぶ取り組みが求められることも認識しています。当社は、開示の改善が必要と見なされる企業とのエンゲージメントは実施しましたが、2021年はグローバル株式インパクト投資戦略のポートフォリオ・マネージャーによる取締役会への反対票は投じられていません。

大半の決議において、グローバル株式インパクト投資戦略はティール・ロウ・ブライスのその他の投資戦略と同じ投票を行いました。これは、当戦略の運用開始時点で2021年春の米国の年次株主総会（AGM）シーズンの大半が経過し、米国企業における議決権行使の基準日を過ぎていたことが一因です。

しかし、当戦略が社会的公正を重視しているため、2021年の過剰報酬に関連して他のポートフォリオ・マネージャーと異なる投票を行ったケースが2件ありました。また、グローバル株式インパクト投資戦略ではESGの開示と慣行の改善を要求する株主決議も重点分野となっています。

投票が実施された総会数 56件



投票が実施された議案数 705件



経営陣が提起した議案	議案数	経営陣への賛成票割合	経営陣への反対票割合
取締役の選任（非競争型）	332	97%	3%
経営陣の報酬：セイ・オン・ペイおよび株式報酬制度	104	82%	18%
日常業務・事業に関する事項	96	95%	6%
資本構造に関する項目	84	99%	1%
監査人の選任/監査人報酬の承認	41	100%	-
その他	12	100%	-
合計	669		

株主提案	議案数	経営陣への賛成票割合	経営陣への反対票割合
社会、政策、環境に関する事項	11	64%	36%
株主の権利の採用・修正案	5	60%	40%
買収防衛策の修正・廃止	1	-	100%
取締役ポリシーに関する事項	1	-	100%
日常業務・事業に関する事項	1	100%	-
合計	19		

株主決議に対する議決権行使 19件



2021年3月24日～ 2021年12月31日の期間におけるグローバル株式インパクト投資戦略の議決権行使データ。当戦略の全投資商品に関わる投票件数の集計データ。



# レジリエンシ (強靱性)

58 長期的な注力とコミットメント

59 優れた結果の追求



# 長期的な注力とコミットメント

世界が直面する課題は緊急性が高く、即時の積極的な対応が求められますが、インパクト投資の成功は本質的に将来における変化の期間と持続性に関係しています。

金融業界にとっての課題は、インパクト投資がリスクと機会が複雑に交錯する世界、つまりこれまでの規範が大きな変化や破壊的変革を迎える世界にあるという点です。しかし、このことが、我々の業界が今の時代の課題に対応することを阻むものではありません。逆に、こうした課題には想像力やリサーチ、新たな専門性への投資、そしてコミットメントが求められます。

インパクトをもたらす取り組みにあたっては、まずインパクト投資チームのコミットメントが不可欠ですが、ティー・ロウ・プライスが有する企業との関係性や取り組む課題の大きさを考慮すると、組織としてのコミットメントもまた同様に非常に重要です。

以下のレジリエンシ（強靱性）の原則は、ティー・ロウ・プライスのインパクト投資のフレームワークと並んで、意思決定の指針となっています。

## レジリエンシ（強靱性）の基盤

### リサーチと変化に対する視点

ポジティブなインパクトについて理解、把握し、貢献するには、当社はファンダメンタル・リサーチから拡大しつつあるESG組織体制まで、利用可能なリソースをフルに活用する必要があります。企業が現代の課題に対応し、世界的な問題に対処するために投資をシフトする中、社会や地球にポジティブなインパクトをもたらす企業を保有することは、従来に増して大きな機会となっています。一方、急速に変化を遂げる現代では、過去と未来、一時的な変化と持続的な変化を区別することが不可欠です。

### 範囲と多様性

多くの投資家がそれぞれの考え方を望ましい結果に結び付けるために、インパクト投資の特定の分野やテーマに注力することはとても良いことだと考えます。一方で当戦略のアプローチは、さまざまな環境・社会的側面において、グローバルに投資し、支持し、インパクトを実現できるという考えに基づいています。インパクト投資の本質的な信念を考慮すると、ポジティブなインパクトと投資リターンを両方を目的とする投資手法の強靱性を検討する場合には、その範囲と多様性が真の利点となると当戦略運用チームは考えています。

### 忍耐力と持続性

環境・社会面の課題に対処するには、長期的な変化が求められるため、忍耐力が必要です。しかし、このことは現在における積極的な取り組みや持続性の必要性を否定することではありません。社会や環境に関する重要課題は変化し続けており、その変化は新型コロナウイルス感染拡大の影響でさらに加速されています。当社の役割は、企業とのやり取りやインパクト・リサーチ、投資判断から長期的かつ複合的な利益を追求する中で、インパクト投資の基礎的要素を持続性をもって適用することです。

# 優れた結果の追求

2021年は株式市場の変動が非常に大きな年となりましたが、当社はポジティブなインパクトとパフォーマンスを目指すための揺るぎない決意を持っています。

当戦略運用チームは、お客様が価値観に基づく投資アプローチに求める原則を組み込むため、外部の専門機関と協同してきました。当社のオーストラリア籍投資信託<sup>1</sup>は、オーストラリア責任投資協会（RIAA）の条件付き認証を取得しました。また、当社は責任投資チームへの投資を続け、企業の変化を分析し理解するためのファンダメンタル・リサーチ・プラットフォームを拡大しています。2021年は、企業エンゲージメントの手法を正式化し、深化させ、外部のインパクト測定パートナーとしてNet Purposeを選定しました。

同年は、インパクト投資のKPIと投資テーマの信頼性を高めるべく、インパクト投資先候補の範囲を広げただけでなく、責任投資分析とファンダメンタル・リサーチによる裏付けを行いました。同年の報告期間中における当戦略代表口座の保有銘柄数は70〜80銘柄となりました。

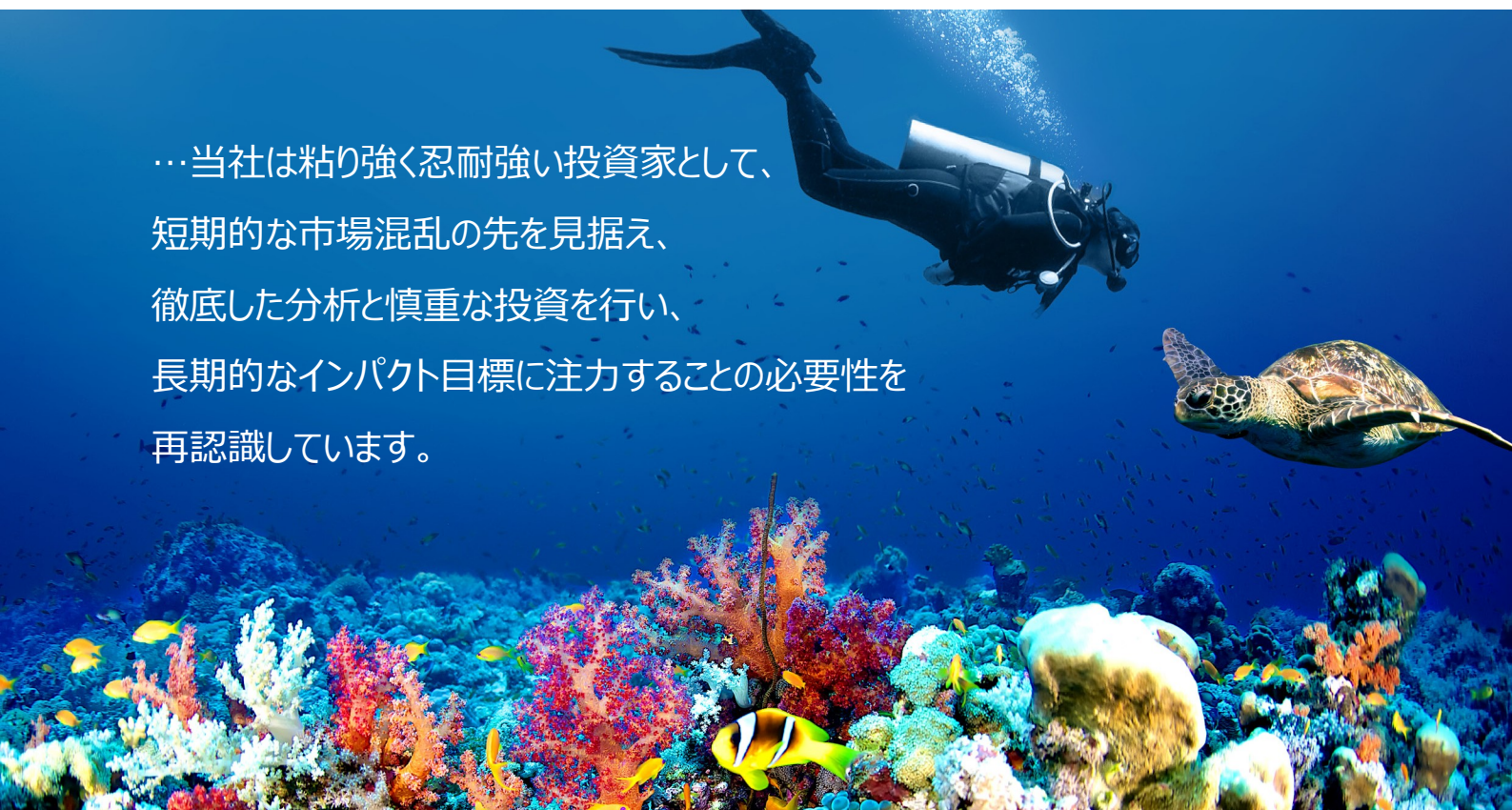
ティール・ロウ・プライスのインパクト投資目標において、多様化、リサーチと保有の幅広さ、リスク管理が引き続き極めて重要となっています。当戦略は国連SDGsに準拠することにより、世界的な課題に対応するための投資機会を幅広くカバーしています。また、官民両方の企業が現代の課題に対応する中で大規模なイノベーションが進行しており、それによる機会拡大ももたらされています。

インパクト投資戦略の導入から1年、当戦略運用チームは多くの教訓を得ることができました。地政学的懸念の高まりに加えて、インフレが最大の関心事項となったことで、短期的な市場の反応として「オールドエコノミー」株への投資過熱が見られました。つまり、世界的な環境課題のある分野が短期的に選好された形となりました。同時に、地政学的リスクとエネルギー価格高騰の影響で、化石燃料からサステナブルな代替エネルギーへの移行が加速する可能性が欧州を中心に高まりました。

こうした動向は、短期的な株価の動きと長期的なインパクト投資の間に起る摩擦を物語っています。インフレ率上昇により、環境や社会の主要課題の解決に向けて革新的な取り組みを行っている多くの企業の株価を低迷させる要因となっています。しかし、当社は粘り強く忍耐強い投資家として、短期的な市場混乱の先を見据え、思慮深い分析と慎重な投資を行い、長期的なインパクト目標に注力することの必要性を再認識しています。

<sup>1</sup> オーストラリアの投資家のみを対象とした商品です。上記はこの商品の提案または勧誘を目的としたものではありません。

…当社は粘り強く忍耐強い投資家として、  
短期的な市場混乱の先を見据え、  
徹底した分析と慎重な投資を行い、  
長期的なインパクト目標に注力することの必要性を  
再認識しています。





## グローバル株式インパクト投資戦略

### 目的

グローバル株式インパクト投資戦略は、元本の長期成長を目標として、環境面または社会的なプラスのインパクトと、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（ネットリターン）のアウトパフォームの両方を目指します。当運用戦略では主に世界の株式市場に上場する大型企業の株式に分散投資します。とりわけ持続可能性や利益およびキャッシュフローの耐久性が過小評価されている企業に焦点を当て、先進国および新興国の株式市場に上場する企業の株式に投資します。

### リスク - 当戦略代表口座に大きく関連するリスクは次のとおりです：

**スタイル・リスク** - 異なる投資スタイルは、通常、市場状況や投資家のセンチメントに応じて成果が異なります。当社は確信度が高く、ポジティブなインパクトに根差した長期的な運用アプローチを採用しています。このアプローチはリターン（とくに長期的な累積リターン）に有利に働くか見ていますが、長期的な利益やキャッシュフローのファンダメンタルズに関連しない要因が市場を左右する局面もあります。ボトムアップを重視していることから、マクロやトップダウンが重視される局面は、リターンに対する逆風を生み出す可能性があるものの、これらは株価を左右する要因として一時的なものに終わる傾向があります。

### 一般的なポートフォリオ・リスク

**キャピタル・リスク** - 投資金額は変動し、元本は保証されません。ポートフォリオの基準通貨と申し込み通貨が異なる場合、投資金額は為替レートの変動による影響を受けます。

**ESG及びサステナビリティ・リスク** - ポートフォリオの投資価値や運用実績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

**株式リスク** - 株式は一般に債券やマネー・マーケット商品よりもリスクが高くなります。

**地理的集中リスク** - ポートフォリオが特定の地域にその資産の大部分を投資する場合、そのパフォーマンスはその地域で生じる事象の影響をより大きく受けることになります。

**ヘッジ・リスク** - ヘッジを通して特定のリスクを軽減または排除しようとする試みが、意図したとおりに機能しない場合があります。

**投資ポートフォリオ・リスク** - ポートフォリオに投資する場合は、市場に直接投資する場合とは異なる特定のリスクが生じます。

**運用リスク** - 運用会社またはその指名を受けた者にとって、あるポートフォリオに対する義務と他の運用ポートフォリオに対する義務とが時として相反する場合があります（ただし、このような場合はすべてのポートフォリオが公正に取り扱われます）。

**オペレーショナル・リスク** - オペレーション上の失敗によって、ポートフォリオ運営における混乱や金銭的損失が生じる可能性があります。



## 追加ディスクロージャー

本資料に記載される見解は、表紙に記載された日付時点のものであり、予告なく変更される可能性があります。

データは説明や情報提供のみを目的とします。予想が実現、または持続する保証はありません。実際の結果は上記と異なる可能性があります。

当戦略代表口座はコンポジットに含まれており、同戦略の運用スタイルを最もよく表している口座と考えています。当戦略代表口座の選定にあたっては、パフォーマンスは考慮されていません。当戦略代表口座の特性は同戦略を構成するその他の口座とは異なる場合があります。コンポジットに関する追加情報はご要望に応じて提供する「GIPS®コンポジット・レポート」をご覧ください。

上記の個別銘柄は当戦略代表口座のために購入・売却・推奨された全銘柄を表しているものではなく、また上記の銘柄から過去に利益が得られた、あるいは、今後得られると想定すべきではありません。上記の情報は特定の銘柄の購入又は売却を推奨するものではなく、本レポート発行時点でその銘柄を保有しているか、又は売却した銘柄を買い戻していないことを保証するものではありません。また、見通しが実現する保証はありません。

重要評価指標（KPI）の使用は、ポートフォリオで保有する各銘柄のパフォーマンスについて、将来的な見通しを提供することを意図したものではありません。各銘柄の経済活動が実世界に与えているポジティブな追加的インパクトをどのように評価するか定義を意図しています。例えば、持続可能な経済活動から得られる収入の増加は、必ずしも利益増加や株価上昇に繋がるとは限りません。当社の投資分析では、各銘柄とその持続可能な取り組みの収益性や知覚価値にも焦点を当てますが、これはインパクトKPIには含まれません。

著作権はサステナリティクスに帰属します。本稿に記載されるサステナリティクスの出版物/レポートおよび情報の所有権およびすべての知的財産権は、サステナリティクスまたはそのサプライヤーにのみ帰属します。貴社およびサステナリティクスによる書面での明示的な合意がない限り、本情報を社内利用以外の目的で使用することは認められず、また、本出版物・レポート、その一部またはそれに含まれる情報を、電子的であれ、機械的であれ、複写機やレコーディングを通してであれ、いかなる形態や方法によっても複製、配布、混合による利用、これから派生する著作物の作成、あらゆる方法による提供、第三者による利用を可能にすること、出版は認められません。本出版物・レポートの基になる情報は、作成日時点の状況を反映します。そのような情報は、全部であれ一部であれ、第三者から派生したものであり、継続的に修正される可能性があります。

MSCI - MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源およびプロバイダー（総称して「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本報告書は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。MSCIの過去のデータや分析は、将来のパフォーマンスの分析や予測を示唆または保証するものとして捉えられるべきではありません。いずれのMSCIデータも、投資判断のため（または投資判断を控えるため）の投資アドバイスや推奨を目的としたものではなく、そのような目的で依拠されるべきではありません。

## 重要情報

当資料は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよびその関係会社が情報提供等の目的で作成したものを、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が翻訳したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料はティー・ロウ・プライスの書面による同意のない限り他に転載することはできません。

資料内に記載されている個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンド等における保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資一任契約は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

当社の運用戦略では時価資産残高に対し、一定の金額までを区切りとして最高1.265%（消費税10%込み）の递减的報酬料率を適用いたします。また、運用報酬の他に、組入る有価証券の売買委託手数料等の費用も発生しますが、運用内容等によって変動しますので、事前に上限額または合計額を表示できません。詳しくは契約締結前交付書面をご覧ください。

「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会

## INVEST WITH CONFIDENCE<sup>TM</sup>

ティー・ロウ・プライスは、お客様に信頼していただける優れた運用商品とサービスを長期にわたってご提供することに注力しています。